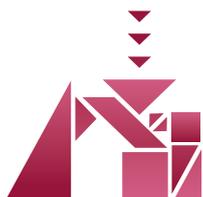


統合報告書 2017

2016年4月～2017年3月



CONTENTS

経営理念	01
TOP MESSAGE	02
成長の原動力となる3つの「強み」	10
中長期的成長を目指す経営モデル	12
STORY1 競争力	14
STORY2 経営力	16
STORY3 企業文化	18
セグメント別概況	20
At a Glance	20
機械コンポーネント	22
精密機械	24
建設機械	26
産業機械	28
船舶	30
環境・プラント	32
SHIを支える基盤	34
社外取締役メッセージ	34
役員紹介	36
研究開発	38
コーポレート・ガバナンス	40
CSR	43
11年間の主要財務・非財務データ	48
関係会社一覧	50
会社概要	52
株式関連情報/当社ウェブサイトのご紹介	53

編集方針

住友重機械グループでは、これまで発行してきた「アニュアルレポート」に代わり、2017年度より「統合報告書」を発行します。本「統合報告書2017」では、財務数値だけでなく、住友重機械グループ独自の強みや中長期的な成長の源泉について、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを意図しています。財務情報(有価証券報告書など)や非財務情報(CSRデータなど)をはじめとする詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

◆ 当社ウェブサイト <http://www.shi.co.jp>

参考ガイドライン

・IIRC「国際統合報告フレームワーク」
 ・WICI「インタナジブルズ報告フレームワーク ver.1.0」
 ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン[G4]」
 注：報告原則を参照していますが、必ずしもガイドラインに準拠した内容ではありません。

将来予測に関する注意事項

本「統合報告書2017」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って実際の業績は、さまざまな要因の変化により、記載の予測・見通しとは異なる場合があります。



表紙について

住友重機械グループは、一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーとして、さまざまな場面で社会に貢献していきたいと考えています。そこで、日常生活ではなかなか目にすることのない当社グループの製品を、シンボル化してカラータイルで表現しました。当社グループを身近に感じていただければ幸いです。

経営理念

CORPORATE PHILOSOPHY

企業使命

一流の商品とサービスを
世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。

誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから
高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの価値観

- ▶ **顧客第一** 顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
- ▶ **変化への挑戦** 現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
- ▶ **技術重視** 独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
- ▶ **人間尊重** 互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。



社会からの信頼獲得に努め 持続的な成長を図っていきます



代表取締役社長 CEO
別川 俊介

2016年度の日本経済は、輸出の回復などを背景に企業収益は増加し、緩やかな景気回復を見せました。企業の設備投資については、老朽化や人手不足に対応した更新投資や省力化投資への底堅さを維持しています。

世界経済全体としては、米国や欧州の景気回復、中国での公共投資による下支えがある一方、民間投資の抑制が継続することなどを背景に、政治的な不確実性や経済の失速リスクなどを抱える不透明感の強い状況にありました。

このような経済環境のもとで住友重機械グループは着実に事業構造改革を進め、強固な企業体質を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。

2016年度をふりかえって

「中期経営計画2016」の最終年度であった2016年度は、2015年度に比べて売上高と営業利益が減少したものの、受注高と親会社株主に帰属する当期純利益は増加しました(表1)。

特に受注高は7,111億円と、2015年度に比べ大幅な増加となり7,000億円を超えることができました。ネット有

利子負債比率は△0.4%となり、前年度に引き続き実質無借金を継続しています。自己資本比率は50.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは運転資本の改善により大幅にプラスとなりました。設備投資、開発投資、人材採用、M&Aなどの投資活動は積極的に行っています。

2016年度 業績サマリー(表1)

	(単位: 億円)		
	2015年度	2016年度	増減
受注高	6,859	7,111	252
売上高	7,008	6,743	△265
営業利益	506	484	△21
営業利益率	7.2%	7.2%	—
経常利益	491	483	△9
経常利益率	7.0%	7.2%	0.2pt
特別損益	△20	△10	10
税金等調整前当期純利益	472	473	1
親会社株主に帰属する当期純利益	331	336	5
当期純利益率	4.7%	5.0%	0.3pt
為替レート(対米ドル)	¥115	¥108	△¥7

「中期経営計画2016」では、3年間の累計で売上高・営業利益ともに計画を達成することができました

【業績】

2014年度にスタートした「中期経営計画2016」は、2年目の2015年度に当初の財務目標(売上高:7,000億円、営業利益:525億円)を1年前倒しでほぼ達成しました。2016年度は円高、電気・電子関連需要の減退、中国市況の低迷継続の影響を受け、単年度では目標を達成することができませんでした。しかしながら、「中期経営計画2016」の3年間の累計で見ると売上高・営業利益ともに計画を達成することができました(表2)。

受注高は2014年度に過去最高を更新しました。2015年度は、油圧ショベルの中国需要低迷などにより減少しましたが、2016年度は環境・プラントが増加し7,000億円を

超える水準を維持しています。売上高は、2014年度、2015年度と連続して過去最高を更新し、「中期経営計画2016」の目標を1年前倒しで達成しました。2016年度は建設機械の減少などにより目標に届きませんでした。営業利益は、2015年度、2016年度と営業利益率が連続して7.2%となり、「中期経営計画2016」の目標水準をほぼ達成しています。建設機械は需要減少の影響を受けましたが、産業機械の伸長や、利益率の高い精密機械や機械コンポーネントが営業利益を押し上げました。船舶は計画通り黒字化を果たしています。

「中期経営計画2016」達成状況(表2)

業績

(単位: 億円)

	2014年度			2015年度			2016年度			中計16累計		
	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異	計画	実績	差異
売上高	6,500	6,671	171	6,700	7,008	308	7,000	6,743	△257	20,200	20,423	223
営業利益	370	460	90	490	506	16	525	484	△41	1,385	1,450	65
営業利益率	5.7%	6.9%	1.2pt	7.3%	7.2%	△0.1pt	7.5%	7.2%	△0.3pt	6.9%	7.1%	0.2pt
ROIC	5.3%	6.5%	1.2pt	6.3%	7.6%	1.3pt	7.0%	7.3%	0.3pt	—	—	—
【参考】ROE	7.1%			9.0%			8.7%			—	—	—

投資実績(3ヵ年累計)

設備投資		研究開発		国内採用人員	M&A
計画	実績	計画	実績	実績	実績
500億円	653億円	450億円	412億円	1,392名	255億円

【3つの基本方針の達成状況】

「中期経営計画2016」では、①着実な成長、②高収益への反転、③たゆみなき業務品質改善を3つの基本方針と定め、さまざまな施策を実行しました。

①着実な成長

着実な成長を実現するための基本施策として、「グローバル化(拡がる)」「イノベーション(変わる)」「グループ内の連携シナジー(つながる)」を掲げました。

まず、Amec Foster Wheeler plc.の循環流動層(CFB)ボイラ事業取得や電動射出成形機の日欧における共同開発・市場投入などでグローバル化を進めました。また、成長&高収益と位置付けた事業を中心に、前中計を上回る積極的な投資を行い、新商品開発を加速しイノベーションを推進しました。さらに、技術本部が中心となり、グループ内の様々な事業においてシステム技術などの商品力強化や生産革新の推進など連携シナジー強化に取り組みました。

②高収益への反転

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)から産業用クレーン事業を継承し、搬送システム事業基盤強化を図りました。また、各事業の成長のため、日立住友重機械建機クレーン(株)の連結子会社化や真空ロボットを製造販売するPersimmon Technologies Corporationの株式取得など、積極的な事業再編やM&Aを行ってきました。

③たゆみなき業務品質改善

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則のもと、海外不正競争行為防止教育やディスカッション方式およびeラーニングによる教育を実施し、コンプライアンス体制の強化を図りました。また、「安全」「製品品質」の観点からもさまざまな施策による強化を行いました。

中期経営計画の1年目と2年目では財務目標を達成しましたが、外部環境の見通しの甘さもあり、3年目は未達に終わりました。そのため「中期経営計画2019」では、「外部環境を厳しく見極めたうえで着実な成長」「高収益企業体に向けてのさらなる収益力改善」「業務品質のさらなる改善」に向けての施策を実行していきます。

2016年度のM&A事例

モバイルクレーン

日立住友重機械建機クレーン(株)の連結子会社化

- ・クローラクレーンなどの建設機械、関連機械器具の製造、修理、販売。
- ・日立建機(株)と住友重機械工業(株)が折半出資し、2002年に設立。
- ・2017年3月、株式の追加取得により連結子会社化(66%保有)。
- ・Link-Belt Cranes, L.P., LLLPとともに、グローバル競争力強化の加速を目指す。

極低温冷凍機

Persimmon Technologies Corporationの株式取得

- ・クライオポンプ拡販のため、周辺装置のラインアップ充実。
- ・次世代モータ技術の他事業への展開。

循環流動層(CFB)ボイラ

Amec Foster Wheeler, plc.の循環流動層(CFB)ボイラ事業の取得

- ・循環流動層(CFB)ボイラ発電設備のプラントエンジニアリング、サービス企業。
- ・循環流動層(CFB)ボイラ納入台数で世界第1位の実績を有する。
- ・エネルギー分野での成長戦略の推進と、循環流動層(CFB)ボイラ事業の海外展開を強化する。

極低温冷凍機

Ferran Technology, Inc.の株式取得

- ・真空ゲージにおけるユニークな技術を保有。
- ・真空機器市場での事業領域拡大を目指す。

2019年度には、売上高8,000億円、営業利益600億円超を目指します

前中期経営計画の反省を踏まえて「中期経営計画2019」では、5つの基本方針を掲げ、「一流商品を提供し続ける企業」を目指します。

財務目標としては、2019年度に、売上高8,000億円、営業利益600億円、営業利益率7.5%を超えることを目標に掲げました(表3)。

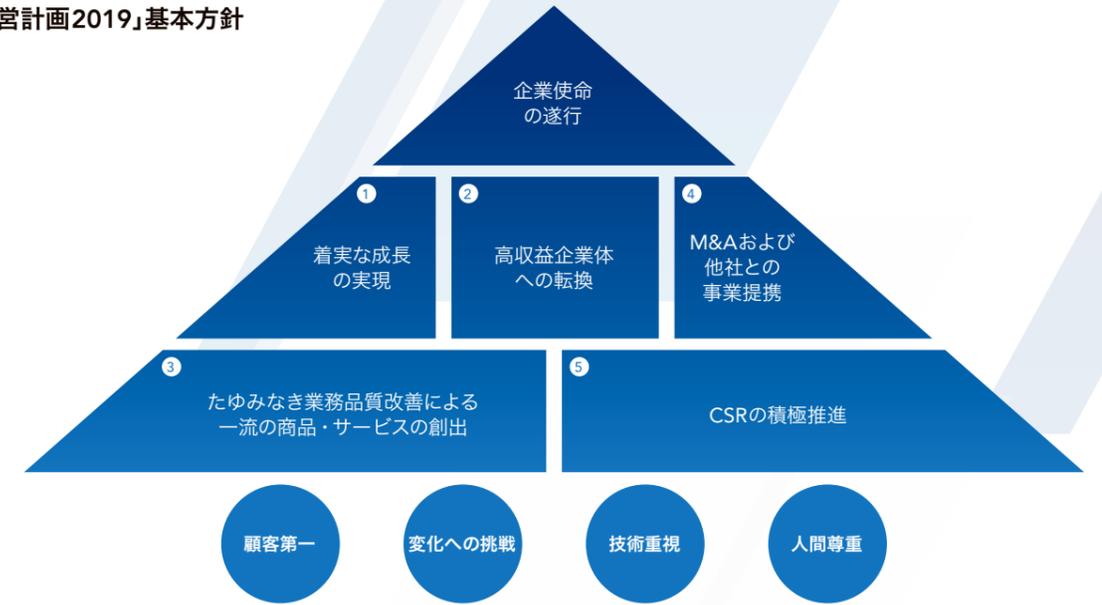
設備投資では、主力事業の成長と強化および全社の情報化投資に重点を置き、3ヵ年累計で800億円を投資します。研究開発費では、成長に向けた商品力強化に対して、3ヵ年累計で520億円を投資します。国内採用人員は、技術・サービス事業を強化できる人材を中心に積極採用を継続し、現中期経営計画期間中に1,400名の採用を計画しています。M&Aでは主力事業の成長案件発掘を実行するため3ヵ年累計で300億円を投資します(表4)。

株主還元への考え方は、配当性向30%維持を基本とします。余剰資金の留保が見込まれる場合は、自社株買いも検討します。

変減速機やプラスチック加工機械、極低温冷凍機などの当社グループの現状の収益・成長の柱に加えて第2の柱とするべく、エネルギー・環境や搬送システムの分野を積極的に展開します。また、次世代に向けた成長機種として、医療・半導体・自動車関連分野の事業基盤強化にも努めます(表5)。

「中期経営計画2019」では、これらの諸施策に加え、新たに「CSRの積極推進」を経営計画の基本方針として定めました。企業経営の基本的な部分で社会貢献を重視し、社会からの信頼獲得に努めます。

「中期経営計画2019」基本方針



「中期経営計画2019」基本方針の体系

「中期経営計画2019」の基本的考え方

- ① 国内外の経済動向を厳しく見たうえでの「着実な成長」
- ② 「高収益企業体」への転換
- ③ 「たゆみなき業務品質の改善」による一流商品とサービスの創出
- ④ 成長のための「組織統合、M&Aおよび他社との事業提携」等の積極的実施
- ⑤ CSRの積極推進



財務目標(表3)

	2016年度実績	2019年度目標
売上高	6,743億円	8,000億円
営業利益	484億円	600億円
営業利益率	7.2%	7.5%
ROIC	7.3%	7.5%以上
為替レート(対米ドル)	¥108 (実績)	¥110
【参考】ROE	8.7%	9%

(目標値は2017年5月公表時)

資本政策

- ・成長投資を優先(設備投資・M&A)
- ・株主還元は配当性向30%維持を基本とし、余剰資金の留保が見込まれる場合は、自社株買いも実施。

「企業使命」と「私たちの価値観」は、住友重機械グループの大きな強みを生み出します

住友の事業精神を背景とした当社グループの経営理念は、グループ社員の行動のよりどころです。変化が激しく不透明な社会環境にあるからこそ、グループ社員が共有できる価値観を持ち、事業の成長のために団結できる経営理念の存在は当社グループの強みの基盤になっています。

2015年11月にグループの経営理念を全面的に改訂しました。事業構造や財務状況、経営環境の大きな変化を踏まえつつ、企業価値向上の指針であるコーポレートガバナンス・コードを念頭に置き、当社グループがどのような企業グループを目指すのかという「企業使命」を再定義し、4つの「私たちの価値観」を定めました。

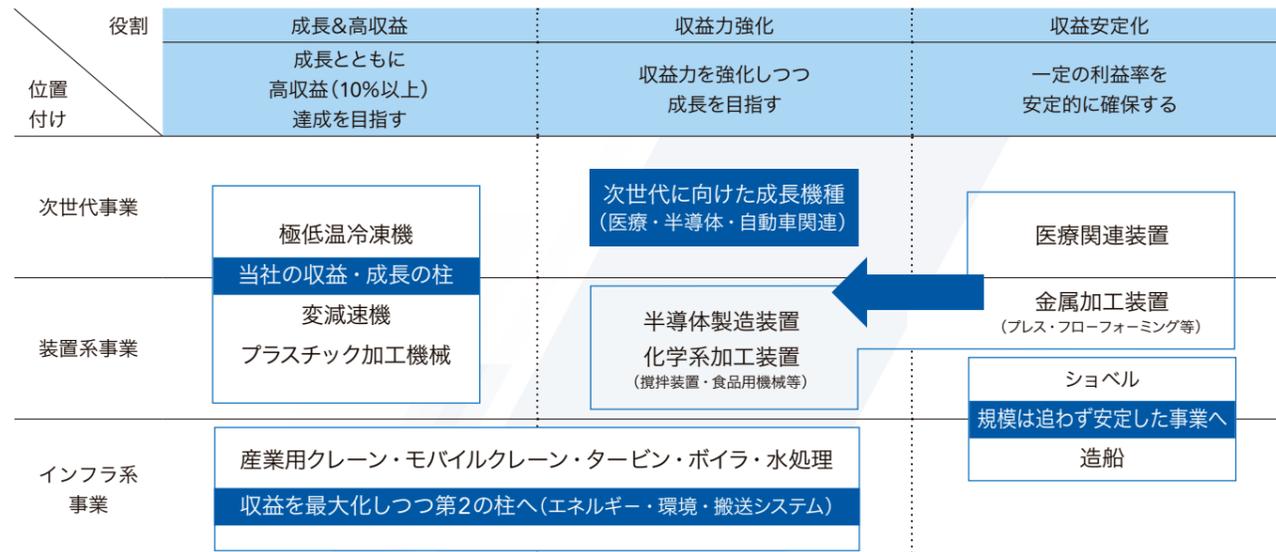
企業使命では、「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカー」という目指すべき姿を明確にし、「あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て社会に貢献する」という方向性を示しました。グループ社員として重視すべき価値観として、「顧客第一」「変化への挑戦」「技術重視」「人間尊重」の4つを定めました。

当社グループ全体がこの経営理念を共有することにより、激変する市場環境の中でもその進むべき方向を見失うことなく、グループとしての力を結集し、大きな強みを生み出すことができるのです。

投資計画(表4)

	設備投資	研究開発費	国内採用人員	M&A
ポイント	主力事業の成長と強化および全社の情報化投資に重点	成長に向けた商品力強化	技術・サービス事業を中心に積極採用を継続	主力事業の成長案件発掘
3カ年累計	800億円	520億円	1,400名	300億円

「中期経営計画2019」事業の役割の整理(表5)



一流の商品とサービスの提供を通じて社会に貢献し、社会からの信頼獲得に努めます

住友重機械グループを含めた現代の企業は、社会の構成員として社会問題の解決に貢献することが求められています。企業が社会の一員として信頼され、持続的成長を可能とするためには、CSRが欠かせないと考え、「中期経営計画2019」では、「CSRの積極推進」を基本方針のひとつとして設定しました。

2016年度にはこの活動を積極的に進めるため、CSRに関連する部署から人材を集め、「CSR推進室」を設置しました。この組織が中心となって、CSRに関する方針や計画の策定、商品・サービスを通じた社会課題の解決に関わる各事業部門との対話を通じた課題の明確化、社内への啓発や社外への情報発信を行っています。この活動を通じて、社内外の情報収集とともに、すでに行われている活動や今後必要とされる考え方を整理して、当社グループのCSR活動の長期目標を設定しました。

一流の商品とサービスを提供し社会課題解決に貢献することは、製造業としての最も根本的な役割のひとつです。当社グループでは、特に本業である商品やサービスの提供を通じて、社会問題を解決することに注力しています。例えば、バイオマス燃料の活用に適した循環流動層(CFB)ボイラによる発電設備や公共の上下水設備や産業用水処理プラント、がんの診断や治療を中心とした医療機器など

の商品の提供に加え、省エネや自動化・安全性向上などの商品機能の追求やコンポーネント供給を通じて顧客の商品・サービスを支えることも社会課題の解決につながっています。

これらに加え、環境負荷の一層の低減、あらゆるステークホルダーとの関係性重視やクリーン調達、企業内ガバナンスの強化により社会からの信頼を獲得すること、グループ社員の一人一人がいきいきと働ける職場作りなど、私たちがより積極的に進めなければならないことはさまざまです。

中でも、多様な人材がそれぞれの個性を生かしながら活躍できる組織の土壌を作り上げるため、2016年度を「ダイバーシティ推進元年」と位置付け、まずは女性の活躍を重要な経営施策のひとつとして進めています。

このような取り組みを通じて社会からの信頼獲得に努め、社会課題の解決に貢献するとともに住友重機械グループの持続的な成長を図っていきたくと考えています。

代表取締役社長 CEO

別川 俊介



成長の原動力となる3つの「強み」

住友重機械グループは、社会のニーズに対応しながら事業を展開しています。厳しい経済環境においても、私たちの強みである「一流の商品とサービス」「ガバナンスの効いた経営」「変革の風土」とともに乗り越えてきました。これらの強みは、当社グループがその歴史の中で培ってきたものです。これからも中長期的な成長を実現するため、この3つの強みを大切にしていきます。

培ってきた「強み」

1

競争力

一流の商品とサービス

国内トップシェアの
変減速機

2

経営力

ガバナンスの効いた経営

収益性確保の
仕組みづくり

3

企業文化

変革の風土

危機への対応力、
改革意識

売上高/営業利益の推移



中長期的成長を目指す経営モデル

住友重機械グループでは、これまで培ってきた強みを原動力に、不断に経営モデルを革新しています。これからは競争優位のある事業ポートフォリオを構築し、経営の「収益性」「安定性」「成長性」を高めていきます。

INPUT

- 製造資本
- 知的資本
- 財務資本
- 人的資本
- 社会関係資本
- 自然資本



OUTPUT (2016年度実績)

一流の商品・サービス	
売上高	6,743億円
営業利益	484億円
堅実な経営による財務成果	
自己資本比率	50.0%
ネット有利子負債比率	△0.4%
社会・環境に対する貢献・影響	
廃棄物発生量	総排出量 29,345t リサイクル量 29,253t
廃棄物発生量削減	21% (2005年度比)
CO ₂ 排出量	国内 6.77万t 海外 6.85万t
水使用量削減	40.1% 減 (2005年度比)

ステークホルダーに提供する価値

- お客様**
安全・効率的・快適への貢献
- 株主・投資家**
利益還元などによる株主価値の向上
- ビジネスパートナー**
協業やノウハウの共有などによる成長
- 従業員**
競争力を高める人材の育成
- 社会・環境**
環境負荷低減などによる環境貢献

住友重機械グループに影響を与える外部要因

- 各国・各市場の景気動向
- 技術革新や産業構造の変化
- 新興国を中心とする設備投資需要
- 競合社の競争力強化
- ライフサイエンス分野のニーズの高まり

外部環境への貢献

一流の商品とサービス

国内トップシェアの変速機ビジネス

変速機事業のあゆみ

住友重機械グループの変速機事業は、1911年に別子銅山向けに直流電動機を製作したことに始まり、すでに100年を超える歴史を有しています。現在も主力商品となっているサイクロ®減速機は、1939年に生産を開始しました。産業技術の発展や社会の変

化に対応し世界の変速機業界をリードするこの優れた商品は、お客様の頼れるパートナーとしてゆるぎない存在となっています。

“世の中に変化をもたらす新たな価値を創造するお客様の原動力となるために、私たちは考え、動き続けたい”このような私たちの価値観を象徴

した変速機事業のブランド「Sumitomo Drive Technologies」を2003年に採用しました。このブランドのもと、「高い技術力に裏打ちされた信頼性」を再認識し、「ダイナミックでスピーディなサポート力」を強化した、より高い価値をお客様に提供することを目指しています。



精密制御用減速機

サイクロ®減速機



名古屋製造所(愛知県大府市)

一流の商品とサービスを支える「開発と品質」

お客様の声に真摯に耳を傾け、お客様が直面している課題にともに取り組むことは、住友重機械グループの変速機事業の基本姿勢です。お客様とともに取り組む中で、数ワットの小型ギヤモータから数千キロワットの大型ギヤボックス、さらにはインバータや各種原動機に至るまで、業界随一の豊富な商品群を揃えるようになりました。

住友重機械グループ全体の技術を基盤とする研究開発体制が、変速機のトップメーカーとしての技術を生み出しています。変速機の基盤技術である歯車、軸、ケーシング、潤滑油といったそれぞれの要素の研究やお客様のニーズに応える商品化開発を行う広範な技術開発力が、私たちの新製品や新技術を支えています。

お客様が当社の製品を選択される最大の理由は、「信頼性」です。開発段階で作り込まれた品質を、実際の量産ラインでも確保し高い信頼性をお客様にお届けするために、製造段階でもプロセスごとに厳しい品質基準を設けています。

全世界のお客様へ「信頼」をお届けするために

多岐にわたる商品群があっても、お客様が望まれるタイミングでお届けし、確実に安全な運転をサポートする体制が整ってなければ意味がありません。グローバル化するお客様のビジネスに合わせて、私たちは早い時期から海外展開を行っています。1966年には米国でSumitomo Machinery Corporation of Americaを設立しました。また欧州では、1974年に、サイクロ®減速機の生みの親であるドイツサイクロ社(現在のSumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH)に資本参加しています。

現在の販売とサービス体制は、28カ国123拠点のセールスオフィスを構えるまでになりました。製鉄機械や物流機器、食品機械、半導体製造装置など、多岐にわたるお客様の業界や装置への商品供給やサービス対応を行っています。各地のセールスオフィスは情報を共有し、レベルアップするナレッジマネジメントシステムを構築しており、お客様への最適なソリューションを世界各地の実績からスピーディに検索し、ご提案することができます。

取締役
専務執行役員
パワートランスミッション・
コントロール事業部長

田中 利治



STORY 2 経営力

ガバナンスの 効いた経営

収益性確保の仕組みづくり

健全な収益を確保するための 住友重機械のマネジメント

「中期経営計画2019」の基本方針のひとつに、「高収益企業体への転換」を掲げています。これは、単に自社の収益性を向上させるだけではなく、「あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て社会に貢献するため」には、「健全な収益」が必要との考え方によるためです。

住友重機械グループでは、これまでの中期経営計画を通じて、利益追求の仕組みを構築するための各種施策を実行してきました。

営業案件のリスクを見える化する 受注審査

住友重機械グループでは、所定の基準を上回る金額や仕向け先、新開発技術や新しいビジネスモデルの採用など、一定のリスクが想定される営業案件には、関連するさまざまな本社の専門部署からの意見を踏まえて、経営トップが判断を下す受注審査を厳しく行っています。その着眼点は、技術や製品品質だけでなく、契約内容の法的解釈や代金回収の精度に至るまで多岐に及びます。営業案件に内在するこのようなリスクを見える化し、事前にリスクヘッジ手法の準備を繰り返し徹

底することで、事業部門の組織的知識も蓄積し、より早い段階で対策を講じることができます。

このように早い段階でリスクを明確にすることにより、受注審査の最終段階でのトップマネジメントの判断の透明性が高まることに加え、営業活動を進めている段階から、各階層の組織の中でリスクに対して真摯な議論を行う組織的土壌が醸成されています。

これまでの多くの経験の積み重ねにより、このような仕組みを作ってきました。そして、この仕組みを確実に実行できることが、私たちの組織の強みだと認識しています。

執行責任者会議での報告と 意見交換

毎月、全取締役、監査役と各部門の執行責任者が集まり、執行責任者会議を開催しています。この会議では、各部門の業績や状況の報告に加え、住友重機械グループの多岐にわたる事業それぞれのマーケット情報の共有や、発生が想定されるリスクについての意見交換を行っています。例えば、景気動向への反応が比較的早い段階で見えてくる変減速機の市況報告を他の事業部門が参考にすることで、それぞれの事業部門での市況予測の重要な示唆がもたらされることがあります。

各事業部門の執行責任者間での情報共有が日常的に行われることにより、各事業部門での活動は、社外取締役を含めた第三者の目に常にさらされることとなります。そのため「何となく怪しい」と感じられる状況が放置されることなく、業績に大きな影響をもたらす可能性のある問題にも早期に対策が講じられることとなります。

執行責任者会議での緊張感のある報告を徹底することによって、住友重機械グループのガバナンスは実質的に機能しているのです。

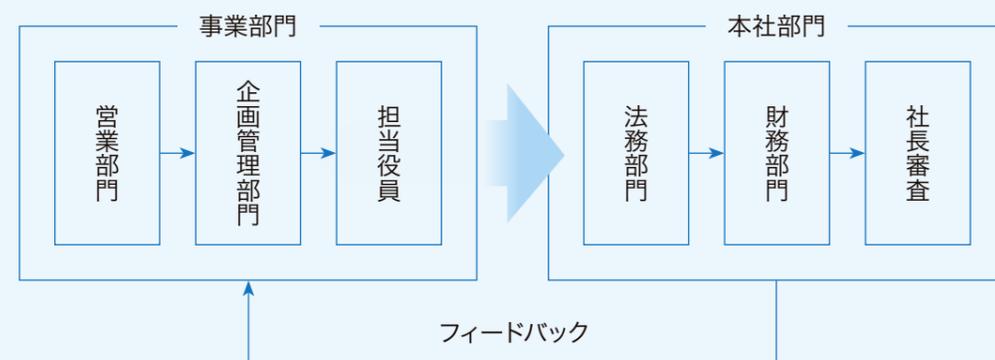
マネジメントの方向性を 全社に浸透させる学習サイクル

このような各種の施策を繰り返し実行することが、リスクヘッジや問題への対策に関する学習サイクルが素早く回ることにつながります。この学習サイクルを事業部門の中でも回すことで、マネジメントが目指している方向性やガバナンスの実効性が全社に浸透し、一流の商品とサービスを供給し続けるために欠かせない強みを生み出しているのです。



本社（東京都品川区）

受注審査フロー（例）



常務執行役員
財務経理本部長

鈴木 英夫



STORY 3 企業文化

変革の風土

生まれ変わり続ける祖業、産業用クレーン

住友重機械搬送システム(株)の価値創造

住友重機械搬送システム(株)は、港湾や造船所、製鉄所、電力・エネルギー関連で使用されるクレーンを中心に物流システムや機械式駐車場などの設計製造・組立・据付に関する総合エンジニアリングから、メンテナンスやアフターサービスなどのライフサイクルサポートを通じて、お客様から高い信頼をいただいています。設計・製造

は愛媛製造所新居浜工場で行い、国内市場だけではなく東アジアや東南アジアを中心に海外市場へも供給しています。

特に、大型の造船所では欠かすことのできない門型のゴライアスクレーンや、発電所・製鉄所で石炭や鉄鉱石を陸揚げするために使用される連続式アンローダ(バケットエレベータ型)では、国内シェアトップです。

俊敏なサービス対応による顧客満

足度の向上、お客様の声の聴取と製品へのフィードバックによる製品品質と機能の向上の好循環により、お客様に大きな価値を提供しています。

連続式アンローダ



コンテナクレーン

愛媛製造所
新居浜工場(愛媛県新居浜市)

危機を乗り越え、醸成される「変革の風土」

産業用クレーン事業は住友重機械の祖業です。1888年、住友重機械別子鋳業所工作方として機械修理を開始し、1912年の天井クレーン1号機納入以来、新居浜を拠点にしたものづくりを続けてきました。

2000年頃の金融システム不安や株価の大幅な下落の中で設備投資が縮小し、この市場変化に適応するため、構造改革を実施しました。製品本体の売上が減少する中、サービス事業に注力、機種を選択と集中を進めるとともに、事業の生き残りをかけ分社化をして再スタートしました。

その後、事業は順調に回復しましたが、リーマンショックにより再度業績が悪化。さらなるサービス事業の強化や製造体制の見直しを行いました。これ以前にも事業継続の危機に直面したことがありましたが、いつも組織一丸となって構造改革を断行し、乗り越えてきました。

異なる文化の融合、さらなる成長へ

国内では産業用クレーン市場は成熟化しており、サービス事業が一層重要になっています。一方、アジアを中心とする海外では、インフラ需要による成長が期待できるものの、海外企業との競争激化が予想されます。

このような変化に対応するため、2015年に住友重機械搬送システム(株)は、三菱重工マシナリーテクノロジー(株)の産業用クレーン事業を統合しました。

伝統や背景が異なる二社の融合は、決して容易なことではありません。考え方の違いや異なる価値観が軋轢を生むこともある

でしょう。しかし、三菱重工マシナリーテクノロジー(株)の産業用クレーン事業と、当社とがそれぞれに保有する機種や技術は補完関係にあり、より多くのお客様に価値を提供することができます。

長く培われてきた「変革の風土」の中で、両社統合のシナジーを最大限に発揮し、国内におけるサービス事業の強化と海外市場における事業拡大を実現して、さらなる成長を目指します。

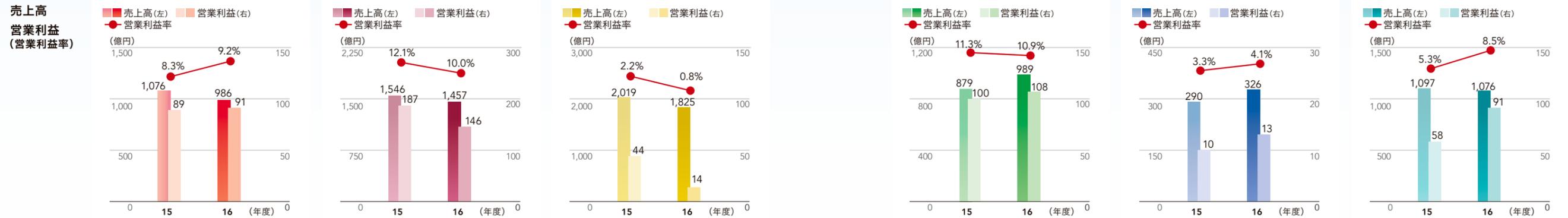
常務執行役員
住友重機械搬送システム(株)
代表取締役社長

遠藤 辰也

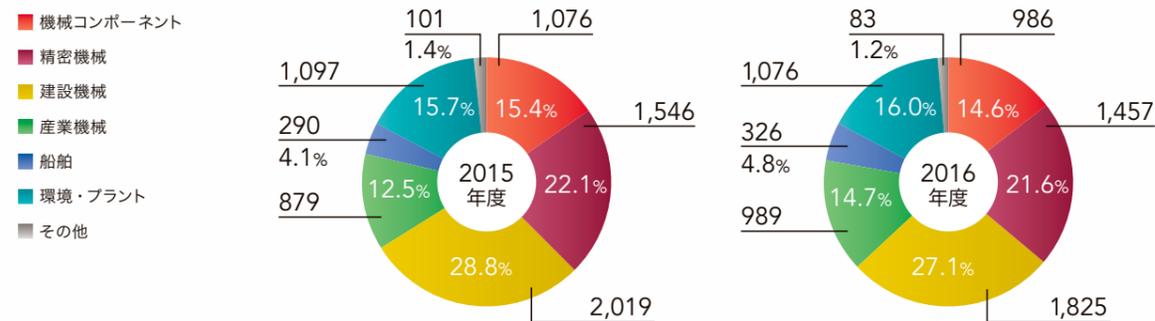


セグメント別概況 At a Glance ~ 住友重機械グループの事業 ~

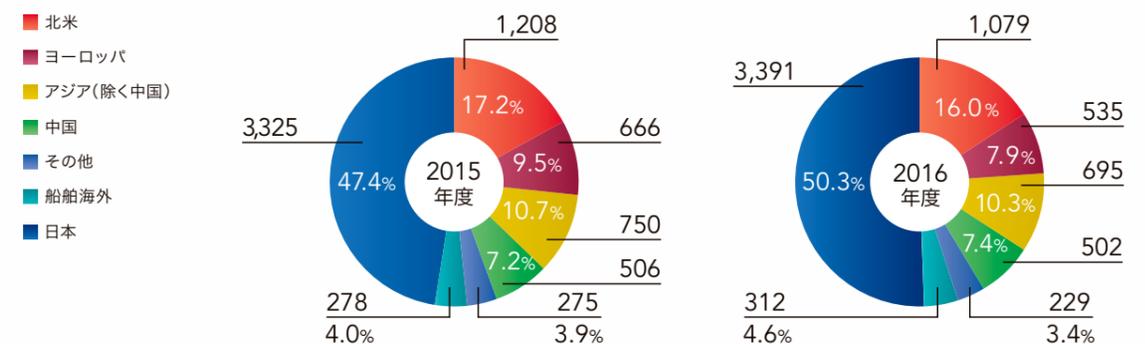
	機械 コンポーネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・プラント
主な製品	<ul style="list-style-type: none"> 変減速機 モータ 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック加工機械 フィルム加工機械 レーザー加工システム 極低温冷凍機 精密位置決め装置 精密鍛造品 制御システム装置 防衛装備品 工作機械 	<ul style="list-style-type: none"> 油圧ショベル 建設用クレーン 道路機械 	<ul style="list-style-type: none"> 加速器 医療機械器具 鍛造プレス 物流システム タービン ポンプ 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶 	<ul style="list-style-type: none"> 自家発電設備 産業廃棄物処理設備 大気汚染防止装置 プロセス装置 攪拌槽 食品製造機械
事業内容	<p>モータの駆動には欠かせない変減速機が主力製品です。変減速機はモータの回転数を制御してトルクを上げる装置であり、ロボットや搬送ラインの駆動部などの幅広い分野で活躍しています。国内シェア1位、グローバルでもトップレベルの販売実績があります。</p>	<p>プラスチック製品を製造する射出成形機は、精密・ハイサイクルな成形を得意としており、電気・電子関連市場で特に強みがあります。極低温冷凍機はMRIなどの医療分野で使用されるだけでなく、クライオポンプとして半導体製造装置の分野でも活躍しています。</p>	<p>油圧ショベルは建設機械で初めて省エネ大賞を受賞しました。操作性や安全性にも優れておりグッドデザイン賞の受賞実績もあります。アスファルトフィニッシャーは、道路舗装の仕上げには欠かせません。</p>	<p>加速器を用いて、がんの診断や治療を行う先進的な装置や自動車部品を扱う鍛造プレス、造船所や港湾向けの大型クレーン、物流業向けの搬送設備があります。バイオマス発電向けの蒸気タービンは海外自家発電に注力しています。連続式アンローダでは国内シェアトップです。</p>	<p>中型オイルタンカーに特化しています。船種を絞ることで設計および生産の効率化を実現し、商品の差別化を進めています。</p>	<p>バイオマスなどの多様な燃料に対応できる循環流動層(CFB)ボイラは、グローバルNo.1のシェアを誇ります。省エネ性能が高く評価されている上下水処理施設や工場向け排水処理設備では、施設の建設から運転管理まで幅広く提供しています。</p>



事業別売上高構成比 (単位: 億円)



地域別売上高構成比 (単位: 億円)



変減速機

市場環境

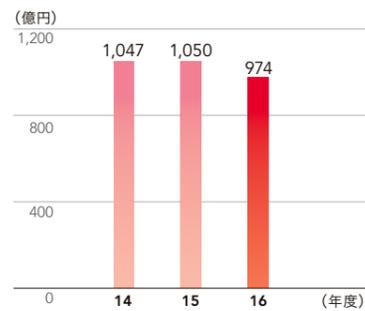
2016年度の国内市場は、重化学工業関連の動きは総じて鈍かったものの、軽量搬送、建設関連、液晶関連などの業種は堅調に推移しました。海外市場は、欧米・アジアともにFAなどを中心に比較的堅調でした。

2017年度は不透明感があるものの、インフラ設備や人手不足に伴う省力化投資として、ロボットや食品、金属加工に関連する業種を中心に、国内外とも堅調に推移すると思われます。

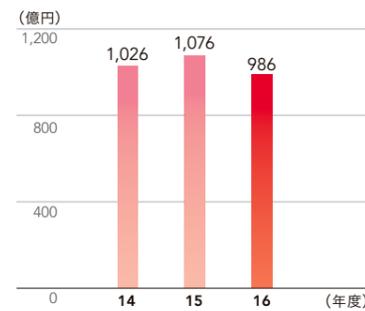


精密制御用減速機が使用された産業用ロボット

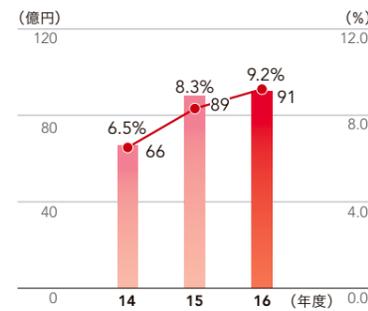
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



Machinery Components

機械コンポーネント

主な製品

- 変減速機
- モータ

主な市場

FA機械、産業用ロボット、工作機械、搬送・物流機械、製鉄機械、化学機械、運搬機械、鉱山機械、食品機械、水処理プラント、エレベータ、エスカレータ

2016年度の概況およびトピックス

新製品として大型ギヤボックス「パラマックス」の新機種「10シリーズ」を発売しました。海外を中心に販売し、ギヤボックス事業の強化を図りました。その他、アプリケーション(特定用途)向けとして、ベベルギヤを用いた直交軸ギヤモータ「スタッカークレーン走行用・直交ギヤモータ」や、食品・衛生機械向けを中心とした「IP67防水形ギヤモータ」や業界初のSIAA抗菌認証を取得した「抗菌塗装仕様ギヤモータ」を発売しました。

国内事業では、2015年4月から施行されているモータの効率規制(トップランナー方式によるモータ効率規制)に対し、他社に先駆けて全商品のラインナップを適合させました。また、標準化やサポート体制などの顧客対応の強化を行い、海外での規制にも対応しています。

海外事業では、「パラマックス10シリーズ」の発売・拡販により、鉱業・インフラ系をはじめとするギヤボックス市場の強化を進めました。

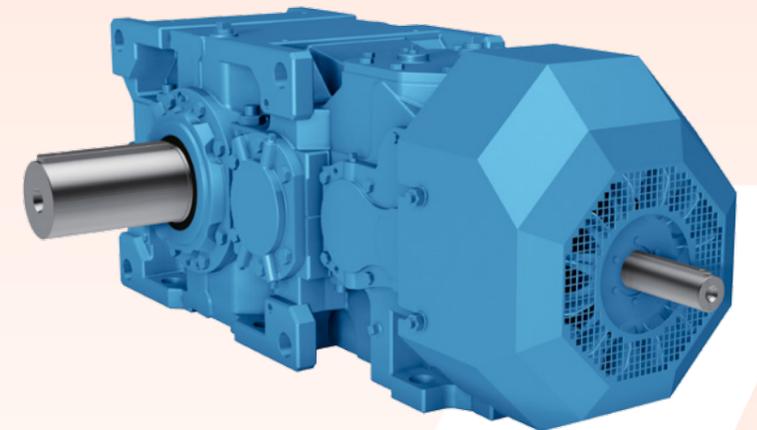
2017年度の戦略および施策

2017年度は海外拠点への投資を継続して行うとともに、日本を含めた全世界の各市場で、商品企画力、販売ネットワーク、サプライチェーン等の強化による商品力、納期対応力、コスト競争力の強化などを継続して推進します。さらに現在開発中の新機種を順次発売し、商品力の強化と成長分野への参入を実現することで、継続的な成長を目指します。

2017年4月に当社ギヤボックス部と当社グループの住友重機械ギヤボックス(株)を事業統合しました。大型ギヤボックス事業を一体運営することで、さらなる事業強化を図ります。



サイクロ®減速機



パラマックス®減速機10シリーズ



プレスト®減速機(抗菌塗装オプション)



ハイボニック減速機®(抗菌塗装オプション)

プラスチック加工機械

市場環境

2016年は世界的な景気低迷が響き、プラスチック加工機械はマイナス成長でした。特に、需要を牽引していた新興国の成長が鈍化しました。

しかし2017年に入り、中国・東南アジアなどの新興国、北米で堅調な内需に支えられ市場が好転しています。中でも、中国ではスマートフォン部品をはじめとする電気・電子部品の活況が継続しており、東南アジア・米国・メキシコでも堅調な市況で推移しています。

2016年度の概況およびトピックス

2016年度は、中国市場減速の影響で売上が減少し目標未達と

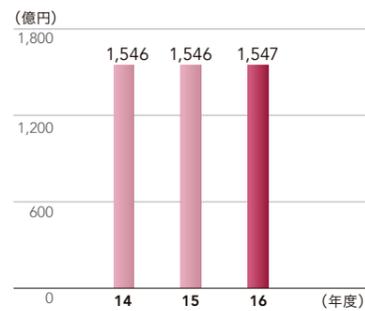
なりましたが、3か年の累計としては受注高・売上高・営業利益の全てにおいて目標達成となりました。Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHは、電動機の売上増などによりシェアが増加しました。

業種別では、電気・電子関連市場は、2016年度下期以降中国でスマートフォン関連やVRレンズなどへの投資が好調でした。また、自動車関連市場は、米国・国内とも堅調でした。

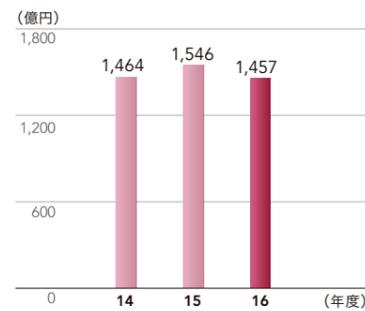
2017年度の戦略および施策

競争力のある製品ポートフォリオ実現のため、従来の対象市場である電気・電子関連市場に加えて、自動車・食品容器等の関連市場への取り組みをさらに強化します。また、Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHと戦略を共有し、セールス・サービス・ブランドチャンネルの連携を強化します。

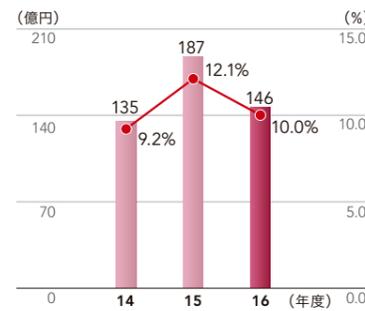
受注高



売上高



営業利益 / 営業利益率



Precision Machinery

精密機械

主な製品

• プラスチック加工機械

主な市場
電子、電機、自動車、容器、医療

• イオン注入装置・レーザ加工システム
• 精密位置決め装置・封止プレス

主な市場
半導体、液晶

• 極低温冷凍機

主な市場
医療、宇宙開発、半導体

• 精密鍛造品

主な市場
航空機用ジェットエンジン、発電機用タービン

• 防衛装備品

主な市場
防衛

IoT関連では、生産管理システムiii-System(アイキューブシステム)を軸とした成形セルの一元管理や成形機・製品のトレンド分析によるトレーサビリティ、遠隔監視システムTomenai.netによるトラブルシューティングなどを通じて生産性をさらに高め、スマートファクトリの実現を提案します。

精密その他

市場環境

医療MRI市場は、最大市場の中国が横這いのため、世界全体でも目立った変動のない状態が続くと予測しています。半導体市場は、スマートフォンの大容量化に加えデータセンター向け需要や車載・IoT需要が堅調なことから、2017年度も成長が続くと見られます。ディスプレイ市場は、スマートフォンや中国市場向けに有機ELの需要が本格化し、成長が見込まれます。

2016年度の概況およびトピックス

冷凍機・クライオポンプともに、新商品でより一層のシェア伸長と、リプレース需要の獲得を図っています。性能を20%向上させた高効率冷凍機をリリースし、今後も顧客自身の商品力強化に貢献するとともに、既設製品からの置き換えに注力していきます。

2015年に上市した、Arガス吸蔵量従来比2倍、消費電力従来比40%削減を実現したクライオポンプは好調を継続し、顧客の最先端プロセスに貢献するとともに、既設ラインでのリプレースを進めることで、価値を提供しています。

2017年度の戦略および施策

2016年10月、当社は真空ゲージを開発するFerran Technology Inc.(米国カリフォルニア州)の株式を取得し、子会社化しました。真空ゲージは、当社が製造販売しているクライオポンプとともに、半導体製造装置のチャンバ内に必要な真空を実現・計測するために不可欠な機器のひとつです。

2017年3月、半導体および電子部品の製造装置メーカーを顧客とするPersimmon Technologies Corporation(米国マサチューセッツ州)の株式を取得し、子会社化しました。同社は主に半導体製造工程において、ウエハの搬送などに使用されクリーンで高い信頼性を要求される真空ロボットの製造・販売を行っています。

このようなM&Aなどによる事業拡大に加え、クライオポンプで培った生産・品質体制、販売網を活用してシェアを獲得していくことで、真空機器市場において事業領域を広げ、半導体関連事業の成長につなげていきます。

クライオポンプ「SICERA® Ultra」



全電動射出成形機「SE100EV-AV」



油圧ショベル・道路機械

住友建機(株)

市場環境

2016年度の国内油圧ショベル市場は、レンタル向けを中心に14年度排ガス規制対応の駆け込み需要反動減により前年度比4%の減少となりました。また最大市場である中国は年度後半から回復し、前年度比25%増加へ転じ世界需要を牽引しました。その他欧州・アセアン地区も堅調に推移し、世界需要は前年度比8%増加の17万3,750台となりました。

2016年度の概況およびトピックス

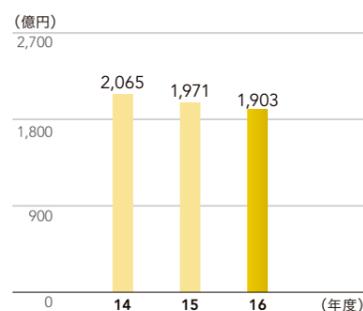
国内市場ではレンタル向けに需要が減少する中で、新型油圧ショベルの営業・サービス活動を強化した結果、過去最高の11.7%のシェアを獲得しました。また2016年7月に発表した新型油圧ショベル(SH250-7)が、3世代連続となるグッドデザイン賞を受賞しました。中国工場、インドネシア工場では前年度から引き続き日本工場向けの製缶品を製作するなど操業を確保し、中国工場では、年度後半からの市場回復に合わせ増産体制に入りました。一方、道路機械事業では、アスファルトフィニッシャの輸出台数拡大、中国工場での生産開始など事業は拡大基調で推移しました。

国内の排ガス規制前の駆け込み需要が見込まれ、また中国市場やアセアン市場の回復も想定され、世界需要は2016年度比増加を見込んでいます。国内市場向けには、新型安全支援装置(FVM-II)を搭載した新型ショベルや道路機械、さらにニーズの高まっている情報化施工に対応した機器を発表予定です。海外市場では、世界各エリアに密着した営業とサービス活動を強化してシェアを拡大してまいります。サービス・部品事業部門では収益率の向上を推進し、海外を含む製造部門では、生産効率の改善と原価低減活動を強化します。

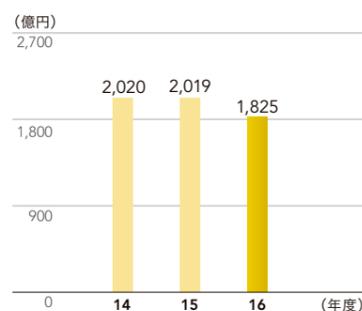
2017年度の戦略および施策

国内市場向けには、新型安全支援装置(FVM-II)を搭載した新型ショベルや道路機械、さらにニーズの高まっている情報化施工に対応した機器を発表予定です。海外市場では、世界各エリアに密着した営業とサービス活動を強化してシェアを拡大してまいります。サービス・部品事業部門では収益率の向上を推進し、海外を含む製造部門では、生産効率の改善と原価低減活動を強化します。

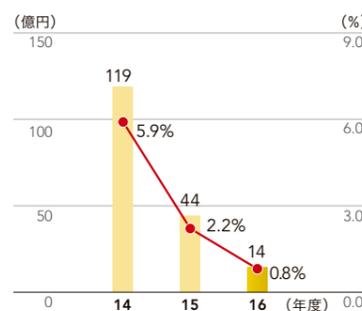
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



Construction Machinery

建設機械

主な製品

- 油圧ショベル
主な市場
建設、土木、スクラップ、林業
- 建設用クレーン
主な市場
建設、土木
- 道路機械
主な市場
道路

アアップを図ります。サービス・部品事業部門では収益率の向上を推進し、海外を含む製造部門では、生産効率の改善と原価低減活動を強化します。

建設用クレーン

日立住友重機械建機クレーン(株)
Link-Belt Cranes, L.P., LLLP

市場環境

2016年度の建設用クレーン市場は、国内は第2次補正予算の政府建設投資の執行や東京五輪などの民間工事に支えられ堅調に推移、需要は増加しました。海外は、北米は原油安による投資減少など、西欧は英国EU離脱などによる景気停滞、新興国市場は各種資源安や中国の経済成長鈍化などの影響により、需要は大きく減少しました。

2016年度の概況およびトピックス

日立住友重機械建機クレーン(株)は、これまで折半出資であった持株比率が、2017年3月に住友重機械工業(株)66%、日立建機(株)34%となり、当社の連結子会社となりました。国内事業の新車販売台数はほぼ横這いでしたが、新製品の拡販やサービス事業の拡大にも努めた結果、国内売上高は前年度比17%増となりました。一方、海外事業では、代理店の販売支援、サービス支援や新興国市場の開拓などに努めたものの、需要減により海外売上高は44%減と落ち込みました。北米にある当社の連結子会社 Link-Belt Cranes, L.P., LLLPとの連携については、今後さらに販売や開発、調達での協業も強化していきます。

2017年度の戦略および施策

底堅く推移してきた国内市場の後退局面を想定し、今後の海外代理店との信頼関係を強化し顧客を開拓して、国内市場の減少分をカバーします。市場環境は不透明な状況が続くことが予想されますが、お客様の要求に合った新機種の開発、徹底した原価低減、関係会社や代理店との連携強化による顧客満足度の向上、固定費比率の低減、キャッシュ・フローの改善、内部統制を重視した企業体質の強化を推進するとともに、引き続き競争力のあるスリムな事業体質の構築を目指します。



油圧ショベル「SH250-7MH」

油圧ショベル「SH250-7」

大型クローラクレーン「SCX3500-3」

鍛造プレス

市場環境

自動車メーカーによる高付加価値部品の採用拡大に伴い、海外トランスプラント向け投資が北米を中心に活発化しています。一方、国内市場は既存設備の更新やオーバーホールなど、生産能力の維持を目的とした投資が中心となっています。

2016年度の概況およびトピックス

堅調な海外トランスプラントへの投資を背景に、北米、東南アジア向けの自動車部品生産用設備を受注しました。国内市場においても、新規案件や大型改造などの案件を受注しました。また、当社が2015年に受注し納入した世界最新鋭の自動車エンジン用クランクシャフト鍛造ラインが稼働を開始し、お客様から好評を得ています。

2017年度の戦略および施策

引き続き顧客満足度の向上を目指し、サービス体制の拡充を進めます。特にお客様の安定操業に寄与するために予防保全に取り組みます。また、安定・最適・快適をコンセプトとする鍛造プレスの新シリーズ「FPZ」の開発を進め、鍛造現場の作業環境向上に貢献するとともに、事業の拡大を目指します。

医療機器

市場環境

がんや脳機能などの診断用放射性薬剤を製造するPET用サイクロトロン市場は国内外で概ね堅調に推移しています。また最先端の治療として、陽子線や重粒子線がん治療装置の市場もアジアや欧米で関心が高まっています。

2016年度の概況およびトピックス

診断分野では、中国や国内を中心にPET用サイクロトロンの受注を伸ばしました。治療分野では、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構と「第5世代量子線がん治療装置の開発協力に関する包括的協定」を締結しました。また、ホウ素を取り込んだがん細胞を破壊する「ホウ素中性子捕捉療法 (BNCT)」については、頭頸部がんを対象とした第II相臨床試験を開始しました。

2017年度の戦略および施策

サイクロトロンによるPET用薬剤製造システムでは、研究施設やデリバリー施設などの需要に積極的に対応し海外展開を拡大します。陽子線では高速スキャン技術開発に取り組みます。また重粒子線の海外展開にも貢献していきます。BNCTシステムについては、早期の医療機器化を目指して取り組みます。

2017年度の戦略および施策

「マテリアルハンドリング分野でNo.1の顧客サービスと製品を提供し、国内トップの搬送システムメーカーになる」を事業ビジョンに掲げ、マーケティングの強化による受注拡大を目指すとともに、新商品・新技術開発を促進して、機種競争力の強化を目指します。

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

市場環境

発電事業では、国内は再生可能エネルギーのFIT(固定価格買取制度)案件が好調を継続しています。東南アジア自家発電セグメントは建設許可の厳格化などによる決定時期の遅れが顕在化するものの、各国の電力需要増加に対応した電力プロジェクトの投資計画増加が見込まれます。Oil & Gas事業では、設備過剰などにより投資縮小傾向ですが、アジア・インドで製油所の環境対策案件や、中東・北米で石油精製/石油化学の新規プロジェクトが見込まれます。

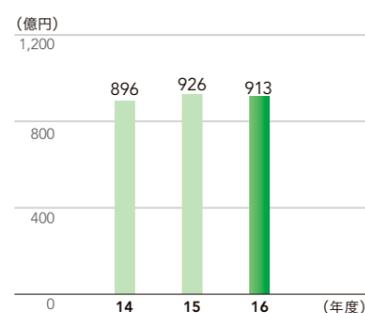
2016年度の概要およびトピックス

発電事業では、国内はFIT案件が活発に推移し、前年度を上回る受注量を確保しました。海外はプラントの受注決定遅れなどにより、前年度より受注量が下回りました。Oil & Gas事業では、韓国などで既存プラントの能力増強プロジェクトを受注するも、新規案件の中止や延期などにより、前年度より受注量が下回りました。全体では、売上は堅調に推移したものの、受注がやや減少しました。

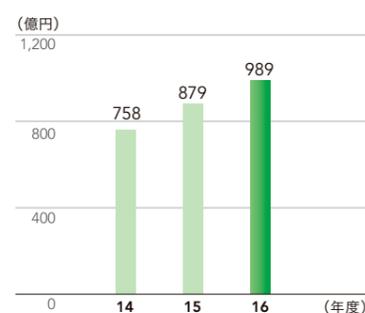
2017年度の戦略および施策

発電事業では、ロイヤルカスタマーの維持拡大および新規市場の開拓により、海外自家発電セグメントおよび売電主体セグメントで受注拡大を目指します。Oil & Gas事業では、プロモーション実施やタービン&ポンプパッケージの強みを活かし受注拡大を目指します。

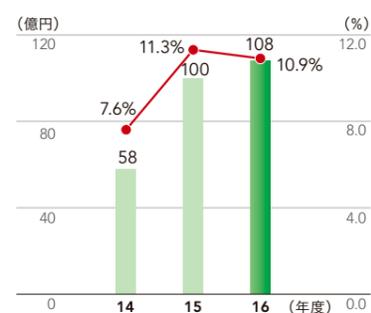
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



Industrial Machinery

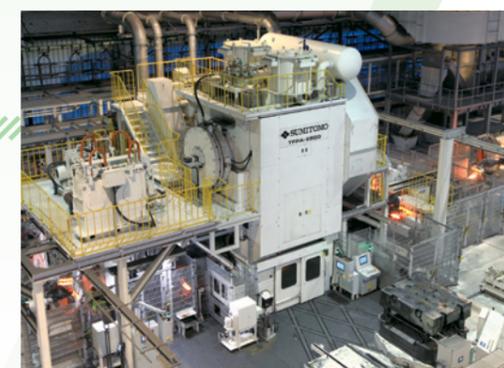
産業機械

主な製品

- 医療用加速器
主な市場
医療
- 研究用加速器
主な市場
研究
- 成膜装置
主な市場
液晶
- 鍛造プレス
主な市場
自動車、製鉄、非鉄金属
- 運搬荷役機械
主な市場
製鉄、電力、造船、港湾
- 物流システム
主な市場
物流
- タービン
主な市場
発電
- ポンプ
主な市場
石油精製設備、石油化学装置



蒸気タービン



クランクシャフト鍛造ライン

船舶

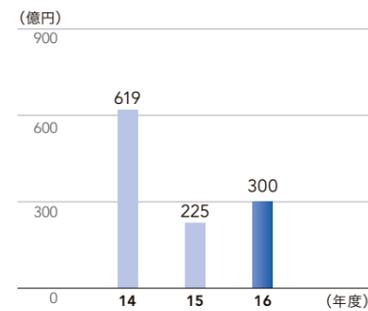
住友重機械マリンエンジニアリング(株)

市場環境

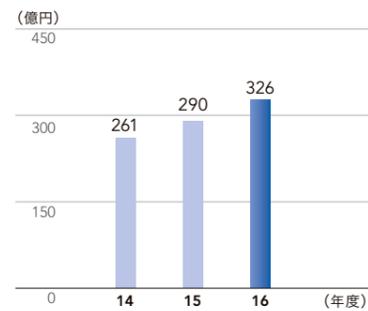
海運市況は、前年度に引き続き歴史的な低水準で推移している。ライバル市況に比べ、タンカー市況の下落はおしなべて緩やかな状況でした。しかし2016年に入り、中東・アフリカをはじめとする地政学的要因や、大量の新造船竣工による市況の不透明感の増加により、年初から下落傾向が続いています。

造船市況においては、一部海外造船所の経営難により一時的な新造船供給過多は改善しました。一方では2015年の新環境規制回避のための駆け込み発注が積み上がっている状況に加え、2020年からの施行が採択されたSOx環境規制の対策や引き続き大量の新造船が竣工する状況を懸念して、新造船の発注意欲は2016年年初より低調な状況が続いています。

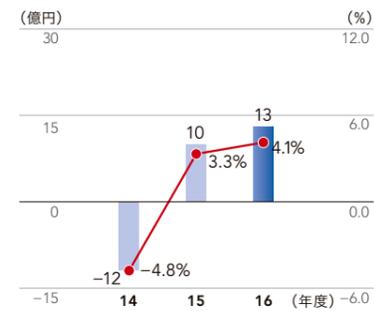
受注高



売上高



営業利益／営業利益率



2016年度の概況およびトピックス

2014年の規則回避による新造船発注残の積み上がりに加え新たな環境規制への様子見姿勢もあり、新造船船価は下落基調を続ける非常に厳しい受注環境でした。その中でも当社は、2016年度に新造船を3隻受注し、2017年度初時点で約3年の操業を確保しています。また竣工船は前年度と同じ3隻となりました。

2017年度の戦略および施策

世界の石油海上輸送は、2016年に引き続き、インド・中国を中心とした新興国の輸入消費量の増加や、米国の原油輸出増加といった新しい石油輸送パターンへの変化により各国の石油調達先の多様化が促進され、当面成長を継続していくものと予想されています。一方で、新造船の竣工隻数は2017年度も高い水準を維持するものと予測されていますが、大幅なコストアップ要因となるバラスト水処理装置の搭載義務化や、全世界でのSOx規制対応と

トヨタ生産方式をはじめとした生産性向上活動の継続と個別工事採算改善により、通期での黒字拡大を果たしました。また窒素酸化物(NOx)3次規制に加え、新たな硫黄酸化物(SOx)規制への対応も含め、主力商品であるアフラマックスタンカーを含めた中型タンカーの商品力のさらなる強化にも、積極的に取り組んでいます。

といった新環境規制が、今後、既存船腹の解撤促進に寄与するといった見方もされています。このような環境の中で当社は、これからの多様化するトレードと顧客要望の変化、新しい環境規則にいち早く適合した船舶の開発により、当社船舶の商品力強化と受注活動をより一層加速していきます。また継続した設備投資による建造効率の向上と個別工事採算の改善により、前年度比で黒字を拡大する計画としています。



アフラマックスタンカー「SOROMON SEA」



アフラマックスタンカー「NORTH SEA」



アフラマックスタンカー「ALFA ALANDIA」

Ships 船舶

主な製品

- 船舶
- 主な市場
- 海上輸送

エネルギープラント

市場環境

国内の電力市場では、2012年に始まったFIT(固定価格買取制度)を活用し、国内未利用間伐材やパーム椰子殻(PKS)を含む海外のバイオマス燃料を有効利用する発電設備の事業計画が継続しています。また、CO₂削減に向け大手電力会社による大規模なバイオマス発電所建設計画も具体化しつつあります。海外では、新興国での電力不足による需要が旺盛であり、アジアの国々では石炭火力発電所の計画・建設が進んでいます。

2016年度の概況およびトピックス

2016年度は、既受注のボイラ設備の建設業務、設備の引き渡しを実施され、海外で1件、国内で4件発電設備を納入しました。循

環流動層(CFB)ボイラは2件を受注しました。国内のバイオマス発電所の計画では、燃料の多様化、設備の大型化が進んでいます。当社は豊富な実績をもとに市場のニーズに応え、高品質の設備を提供することで、バイオマス資源の有効利用促進やCO₂削減に寄与しています。

2017年度の戦略および施策

国内では大手電力会社からの大型バイオマス発電所の初受注を目指すとともに、アジア産の安価なバイオマスを活用できる設備の提案をしていきます。

一方、今般Amec Foster Wheeler plc.の循環流動層(CFB)ボイラ事業を買収し、設立した新会社Sumitomo SHI FW Energia B.V.の実績を活かし、海外展開を強化します。今後、事業エリアの拡大と、住友重機械のバイオマスボイラの実績を世界へ展開すべ

く活動し、住友重機械グループのエネルギー分野での成長を目指します。

水処理プラント

住友重機械エンバイロメント(株)

市場環境

民間向けの排水処理設備は、老朽化更新、合理化(低運転コストと最適化)および環境対策の需要があり、市場全体として安定的に推移しています。しかし、他社製品との競争やコスト低減要求など、個々の案件では厳しい状況が続いています。

官公需向け事業も競合との競争は厳しい状況が続いていますが、老朽化設備の延命化や更新需要などにより市場は底堅く推移しています。また、PFI等の官民連携事業のニーズが強まり、大きなチャンスとなってきました。

2016年度の概況およびトピックス

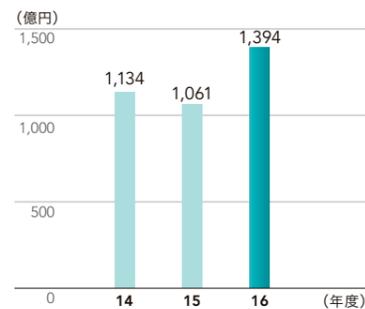
民間向けの排水処理設備は厳しい市場環境にありますが、食品・化学の市場へ重点的に営業活動を行い、化学向けの大型案件を数件受注することができました。官公需向け事業は、下水処理施設に当社ユニット機器の採用を働きかける活動に引き続き注力しました。

また、プラント建設とサービス事業の連携強化を目的として、住友重機械エンバイロメント(株)は既納設備の運転管理および補修を行う100%子会社である住重環境エンジニアリング(株)と、2017年4月1日に統合しました。

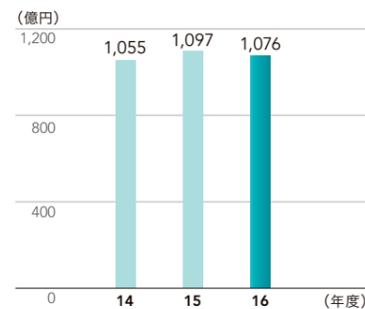
2017年度の戦略および施策

民間向けの排水処理設備は、食品・化学などの既納設備の老朽化に対する延命化ニーズへのソリューション提案、用水・排水処理の一体提案を強化して受注拡大を目指します。官公需向け事業は、当社ユニット商品の受注拡大に引き続き注力するとともに、プラントのデザインビルド案件などへの取り組みを計画的かつ着実に進めていきます。また官民連携事業への対応、商品ラインアップのための商品・技術開発を推進していきます。

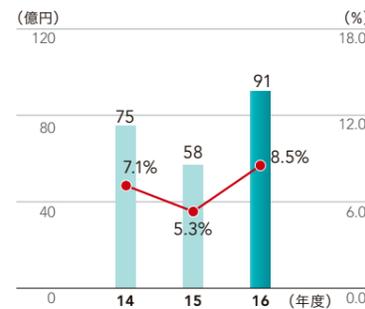
受注高



売上高



営業利益/営業利益率



Environmental Facilities & Plants

環境・プラント

主な製品

- 発電設備
 - 産業用排水処理設備
 - 上下水処理施設
 - 最終処分場浸出水処理施設
 - 大気汚染防止設備
 - 化学プラント向けプロセス装置
 - 反応容器/攪拌槽
 - 鉄鋼構造物
 - 食品製造機械
- 主な市場
- 電力、製紙、鉄鋼、セメント、食品、紙パルプ、化学、電気・電子、機械
 - 官公庁
 - 電力、製鉄
 - 石油化学
 - 石油精製、石油化学
 - 製鉄
 - 食品



循環流動層(CFB)ボイラ 発電プラント



循環流動層(CFB)ボイラ 発電プラント



産業用排水処理設備

社外取締役メッセージ

人材育成を通じた社会への貢献

ここ数年、日本企業のガバナンス改革への取り組みが進展しているといわれますが、それでも企業の不祥事が後を絶ちません。これは、ガバナンス向上がまだ途上であり、コンプライアンスへの取り組みもまだまだ形式的なものにとどまっているからではないでしょうか。ガバナンス改革を定着させていくためには、何のために取り組むのか、どのような組織を目指すのか、常に原点に立

ち返りながら、社員一人ひとりの意識改革に取り組み続けることが肝要でしょう。

企業はガバナンス改革を通じて、自社の行動を律するだけでなく、ステークホルダーと社会の期待に応えていくことを望まれています。それに応えていくためには、何よりも企業が自らの価値を上げていく必要があります。

企業価値を上げるためには、短期的に利益を稼ぐだけでなく、積極的な投資や研究開発を通じて中長期的な収益力を引き上げていくことが必要ですが、投資や研究開発を売上増と収益力向上に結びつける鍵となるのは企業の人材力です。その意味で、企業価値向上の要諦は人を育てることといっても過言ではないでしょう。

日本は長期にわたるデフレ下で人材への投資がないがしろにされてきたとの指摘があります。また、少子高齢化のもとで労働力の減少が見込まれることから、人材を確保・育成することが企業の発展、ひいては日本経済再興の鍵を握っているとの認識が広がっています。企業が自らの人材を育てることは、取りも直さず、社会の期待に応えていくことでもあります。

ガバナンス向上、コンプライアンスへの取り組みを通じて、組織の健全性を維持し、人材を育成することを意識しながら、社外取締役の任に当たっていききたいと思います。



社外取締役
高橋 進

(株)日本総合研究所 理事長
2013年1月、経済財政諮問会議の民間議員に就任
2014年6月より当社社外取締役

新中期経営計画の達成と社外取締役の役割

コーポレートガバナンス・コードが上場企業に適用となって3年目となります。当社はその適用年度からガバナンス・コードの要請内容に積極的に対応し、各項目の適応状況の充実を図ってきました。2016年度は懸案となっていた「取締役会の実効性評価」を実施し、取締役会が有効に機能していることと、いくつかの改善項目があることを確認し、その後の有効性の改善に役立ててきたといえます。

コーポレートガバナンス・コード導入の主目的は、これによって企業価値を高め「持続的成長を達成すること」にあります。当社においては、2017年度から新たな3ヵ年計画「中期経営計画2019」がスタートしました。この計画目標達成のために、5つの基本方針を設けましたが、主目的である「着実な成長の実現」のためには、他の基本方針である「高収益企業体への転換」「たゆみなき業務品質改善による一流の商品・サービスの創出」、積極的な「M&Aおよび他社との事業提携」などの実施、「CSRの積極推進」の4項目の達成が深く関係しています。そして、これらの達成はガバナンスの強化・充実によって初めて可能なものになると考えています。特に、「高収益企業体への転換」と「M&Aおよび他社との事業提携」については、取り扱う製品群やプロジェクトの「選択と集中」という高度なマネジメント能力を通して実現を図る必要があります。また、

品質改善と「CSRの積極推進」も、ガバナンスの充実がその達成をサポートします。

財務、会計および監査の専門家である社外取締役として、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を通して5つの基本方針に関与し、この新中期経営計画の達成に貢献してまいります。



社外取締役
小島 秀雄

公認会計士
2011年6月、当社社外監査役
2015年6月より当社社外取締役

役員紹介 (2017年6月29日現在)

取締役



代表取締役会長
中村 吉伸

1975年4月 当社入社
2002年6月 常務執行役員、レーザ事業センター長
2003年6月 精密機械事業本部長
2004年6月 専務執行役員
2004年10月 メカトロニクス事業部長
2005年6月 取締役
2007年4月 代表取締役社長(兼)CEO
2013年4月 代表取締役会長(現任)



代表取締役社長 CEO
別川 俊介

1978年4月 当社入社
2007年4月 常務執行役員、財務経理本部長
2009年4月 企画室長
2009年6月 取締役
2010年4月 専務執行役員
2011年4月 代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年4月 執行役員副社長
2013年4月 代表取締役社長(兼)CEO(現任)



代表取締役 執行役員副社長
西村 眞司

1974年4月 当社入社
2002年6月 常務執行役員
2003年4月 執行役員、船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長
2005年4月 常務執行役員、企画室長
2005年6月 取締役
2006年4月 専務執行役員
2007年4月 代表取締役(現任)、執行役員副社長(現任)、パワー伝送ミッション・コントロール事業部長
2014年10月 企画本部長
2016年4月 貿易管理室長(現任)



取締役 専務執行役員
富田 良幸

1981年4月 当社入社
2011年4月 執行役員、技術本部技術研究所長
2012年6月 取締役(現任)
2014年4月 常務執行役員、技術本部長(現任)
2016年4月 専務執行役員(現任)



取締役 専務執行役員
田中 利治

1983年4月 当社入社
2005年4月 精密機械事業本部量子先端機器事業センター企画管理部主任技師
2006年4月 量子機器事業部企画管理部長
2010年4月 企画室主管
2011年4月 精密機器事業部長
2013年4月 常務執行役員
2013年6月 取締役(現任)
2014年4月 パワー伝送ミッション・コントロール事業部海外営業部長
2014年10月 パワー伝送ミッション・コントロール事業部長(現任)
2015年4月 専務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員
小島 英嗣

1984年4月 当社入社
2013年11月 メカトロニクス事業部長
2016年4月 常務執行役員(現任)
2016年7月 エネルギー環境事業部長(現任)
2017年6月 取締役(現任)



取締役
井手 幹雄

1973年4月 当社入社
2001年3月 住友建機(株)取締役
2003年6月 当社執行役員
2005年6月 当社取締役(現任)
2010年4月 当社執行役員副社長
2011年4月 住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
2016年4月 住友建機(株)代表取締役会長(現任)



取締役 常務執行役員
下村 眞司

1982年4月 当社入社
2012年4月 住友建機(株)取締役
2013年4月 同社常務取締役
2014年4月 同社専務取締役、当社執行役員
2015年4月 当社常務執行役員(現任)
住友建機販売(株)代表取締役社長(現任)
住友建機(株)代表取締役社長(現任)
2016年4月 住友建機(株)代表取締役社長(現任)
2016年6月 当社取締役(現任)



取締役
高橋 進

2004年2月 (株)日本総合研究所理事
2007年8月 (株)日本総合研究所副理事長
2011年6月 (株)日本総合研究所理事長(現任)
2014年6月 当社社外取締役(現任)



取締役
小島 秀雄

1980年3月 公認会計士登録
1995年5月 太田昭昭監査法人代表社員
2000年5月 監査法人太田昭とセンチュリー常任理事
2004年5月 新日本監査法人東京事務所国際部門長
2006年5月 新日本監査法人副理事長
2010年9月 新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー
アルバイ(株)社外監査役、当社社外監査役
小島秀雄公認会計士事務所開設
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外監査役
2013年6月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社外監査役
2015年6月 当社社外取締役(現任)
2016年6月 アルバイ(株)社外取締役(監査等委員)(現任)

監査役



監査役(常勤)
高石 祐次

1977年4月 当社入社
2007年4月 常務執行役員、人事本部長
2007年6月 取締役
2010年4月 専務執行役員、プラスチック機械事業部長
2012年4月 企画室長
2013年4月 代表取締役(兼)専務執行役員、企画室長、貿易管理室長
2014年4月 企画本部長
2015年4月 関西支社長
2016年6月 監査役(現任)



監査役(常勤)
藤田 和己

1976年4月 当社入社
2000年11月 エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス(株)取締役
2005年9月 同社代表取締役社長
2010年4月 当社内部統制本部長
2011年4月 当社常務執行役員、当社内部統制本部長
2014年4月 当社顧問
2014年6月 当社監査役(現任)



監査役
若江 健雄

1983年4月 弁護士登録
1992年4月 東京地方裁判所民事調停委員(現任)
2003年4月 第一東京弁護士会副会長(2003年度)
2012年6月 当社社外監査役(現任)
2014年4月 日本弁護士連合会常務理事(2014年度)



監査役
中村 雅一

1987年3月 公認会計士登録
2008年8月 新日本有限責任監査法人常任理事
2014年7月 新日本有限責任監査法人代表社員
副理事長、EYビジネスイニシアティブ(株)代表取締役
2016年9月 中村雅一公認会計士事務所開設
2017年6月 当社社外監査役(現任)

執行役員

社長	別川 俊介	CEO
執行役員副社長	西村 眞司	貿易管理室長
専務執行役員	田中 利治	パワー伝送ミッション・コントロール事業部長
専務執行役員	富田 良幸	技術本部長
常務執行役員	岡村 哲也	産業機器事業部長
常務執行役員	吉川 明男	新日本造機(株)代表取締役社長
常務執行役員	鈴木 英夫	財務経理本部長
常務執行役員	下村 眞司	住友建機(株)代表取締役社長、住友建機販売(株)代表取締役社長
常務執行役員	森田 裕生	人事本部長、住友重機械工業(中国)有限公司董事長
常務執行役員	平岡 和夫	プラスチック機械事業部長
常務執行役員	遠藤 辰也	住友重機械搬送システム(株)代表取締役社長、愛媛製造所長
常務執行役員	土屋 泰次	精密機器事業部長
常務執行役員	小島 英嗣	エネルギー環境事業部長
常務執行役員	有藤 博	日本スピンドル製造(株)代表取締役社長
常務執行役員	島本 英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング(株)代表取締役社長
常務執行役員	近藤 守弘	企画本部長
執行役員	熊田 幸生	技術本部長補佐
執行役員	河野 功	パワー伝送ミッション・コントロール事業部ギヤモータ統括部長、名古屋製造所長
執行役員	千々岩 敏彦	技術本部技術研究所長
執行役員	Shaun Dean	パワー伝送ミッション・コントロール事業部グローバル本部長、Managing Director & CEO, Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH

研究開発

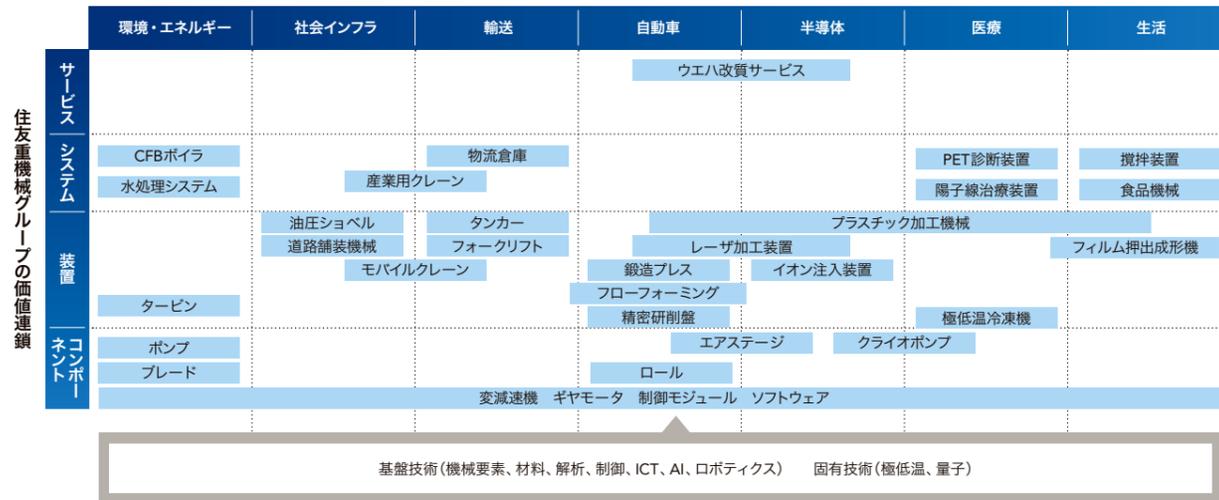
住友重機械グループの企業使命である「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します」の実現に向けて、今年度スタートした中期経営計画2019においても、技術開発・商品開発を継続的に推進します。

研究開発体制

当社グループは、「商品・サービスによる差別化」を行うことで高収益ビジネスモデルへの変革を目指しており、お客様に安心をお届けする「一流商品・一流サービス」を全社の力を結集して創出します。

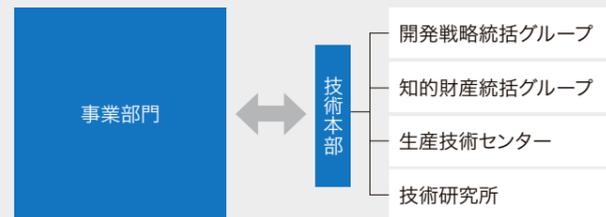
新商品開発においては、各事業部門と技術研究所の一体活動を推進しており、技術研究所にて先行して「要素技術開発」、事業部門にて「商品化開発」を行う、一貫した開発プロセスを実施しています。また、技術研究所では、中長期ロードマップに基づき、材料、解析、制御、ICT、AI、ロボティクスなどの基盤技術開発にも注力しています。

当社グループの事業領域



技術本部と事業部門の協力体制

技術本部はそれぞれ機能を分担する各組織を通じて、事業部門と密接に協力しています。



技術研究所(神奈川県横浜須賀市)

TOPICS

生産技術センターの設立

顧客の多様なニーズに対応し競争優位を確保する強い「ものづくり」の実現に向けて、生産技術センターを設立し、生産革新に必要な技術開発、および人材育成を推進していきます。

ICTの活用推進

当社商品における稼働データ・計測データを収集分析し、「故障予知による計画外停止の削減」や「状態監視による効率低下防止」など、顧客の収益力向上に貢献するサービス事業強化のため、データ収集を行う仕組みの整備と分析ツールの開発を推進しています。

また、当社工場内の製造データ収集と分析により、「商品のトレーサビリティ確保」「生産性向上」を見据えた開発も実施しています。

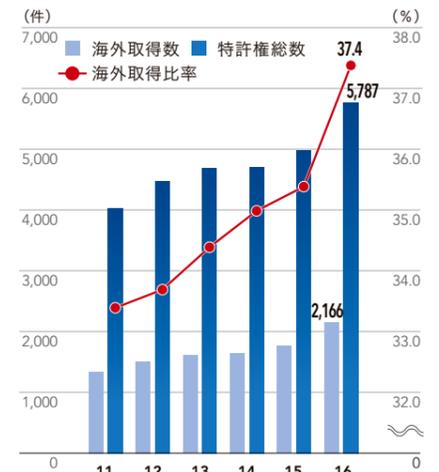
知的財産

戦略

当社グループにとって「知的財産」は競争優位の源泉です。「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置き、住友重機械グループの「財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げて積極的に活動しています。

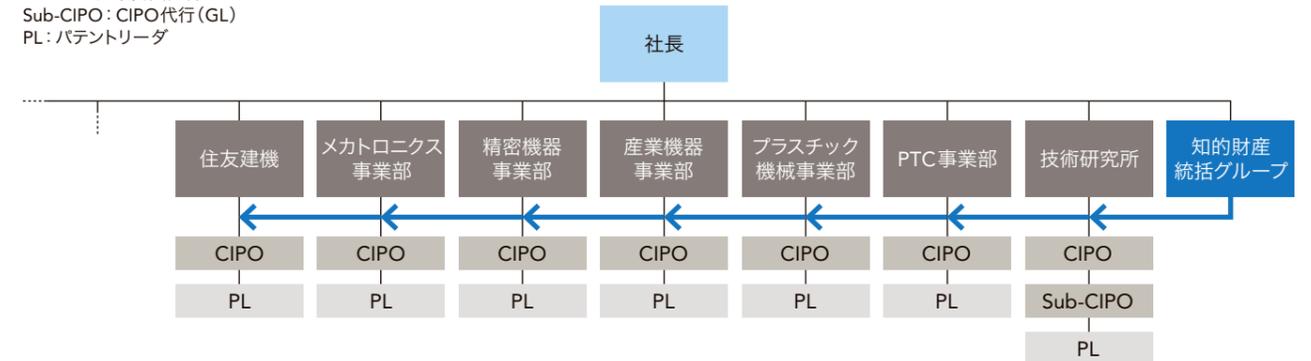
また、各事業部門におけるトップマネジメントと知財活動を直結させるため、各事業部門には技術部長や開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を設置しています。各事業部門における知財活動には全面的に知的財産統括グループが関与し、中長期的な視野に立って全社の知財価値を向上させるとともに、各事業部門の知財活動を活性化させるべく、事業部門間で経験値を共有する活動を行っています。

特許権取得数推移



CIPO制度

CIPO: 知財最高責任者
Sub-CIPO: CIPO代行 (GL)
PL: パテントリーダ



コーポレート・ガバナンス

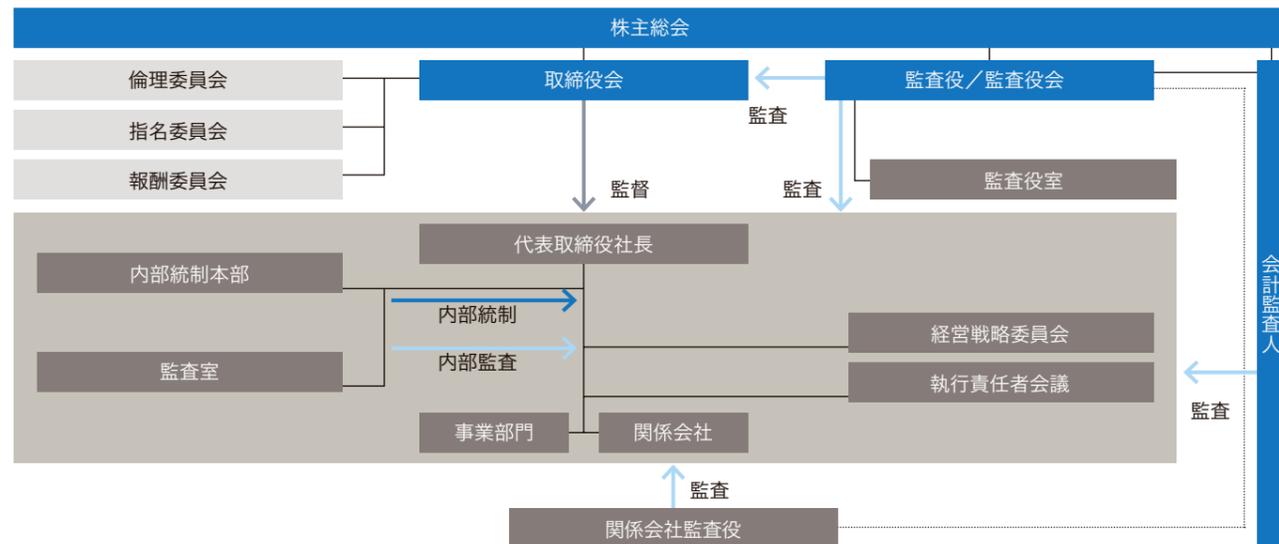
住友重機械グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめお客様、従業員、地域社会などのあらゆるステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名で構成され、うち2名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点で適切に反映させる役割を担っています。

監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。社外監査役は各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ生かし、実効性の高い監査を行っています。



取締役会

取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

執行責任者会議

主として執行役員で構成する執行責任者会議を定期的に行い、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員などで構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および

関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に行い、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また、社外監査役には弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。この監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置しています。

指名委員会、報酬委員会

取締役の指名については、指名委員会を設置し、取締役の候補の指名に関し、取締役会に答申、助言をしています。また、取締役の報酬については、6名中4名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問委員会として、業績を反映させた体系による報酬額の水準などを定め、透明性と妥当性を確保しています。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。社外取締役全員について、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

役職	氏名	選任理由	取締役会・監査役会への出席状況
社外取締役	高橋 進	高橋進氏は、経済および経営についての高い識見を有するとともに、民間企業および政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。	2016年度開催の取締役会への出席：15回/15回
社外取締役	小島 秀雄	小島秀雄氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外取締役として当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と客観的かつ独立した立場での当社経営に対する監督をしております。	2016年度開催の取締役会への出席：14回/15回
社外監査役	若江 健雄	若江健雄氏は、弁護士として法律に精通しており、その豊富な経験と優れた識見に基づき、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をしております。	2016年度開催の取締役会への出席：14回/15回 2016年度開催の監査役会への出席：12回/13回
社外監査役	中村 雅一	中村雅一氏は、公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と同氏の高い識見に基づき、社外監査役として客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査をいただけるものと考えております。	2017年6月29日に社外監査役就任

役員報酬などの内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額400万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めています。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		年額報酬	対象となる役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	330	330	9
監査役(社外監査役を除く)	69	69	3
社外役員	38	38	5

注) 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役2名、社外役員4名であります。上表の人員および支給額には、2016年6月29日開催の第120期定時株主総会終了の時をもって退任した取締役1名、監査役1名、社外役員1名および同役員の2016年4月から6月までの報酬を含んでおります。従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は9名、監査役(社外監査役を除く)は3名、社外役員は5名となります。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理カード(全グループ社員に携帯を義務付け)およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じて、個別のコンプライアンス項目について取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識と理解の浸透度を調査・確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断していきます。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別のリスクに対しては、それぞれの主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通じてリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的に進めています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。

機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会(第2四半期、通期)のほか、財務経理担当役員によるテレフォンカンファレンスを実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家の訪問、個別IR取材への対応などを実施しています。さらに、個人投資家向けの説明会も開催し、より広範な投資家が当社へのご理解を深めていただけるよう努力しています。

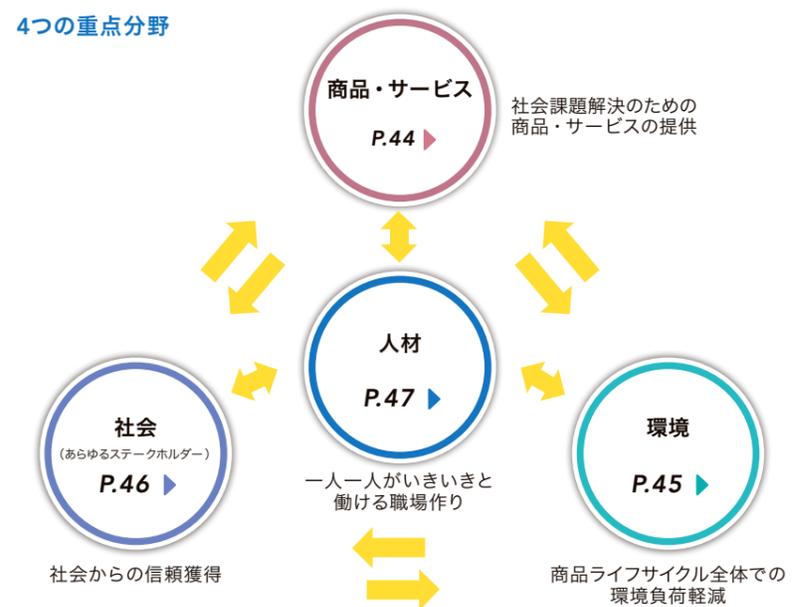
CSR

住友重機械グループは、「住友の事業精神」と「経営理念」に立脚したCSRを進めています。社会との関係性や環境保全だけでなく、「商品・サービス」を通じた社会課題の解決と企業価値向上に努め、持続可能な社会を実現していきます。

CSR長期目標

- 1 住友重機械グループは、持続可能な社会の実現に向けて、経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスを提供します。
- 2 住友重機械グループは、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に努めるとともに、当社の企業活動に関わるすべての人の安全、安心と健康を守り、一人一人がいきいきと働ける職場を作ります。

4つの重点分野



	重点分野	目的
CSV*	商品・サービス	社会課題解決のための商品・サービスの提供
	環境"E"	商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減
従来のCSR	社会"S"	社会からの信頼獲得
	人材	一人一人がいきいきと働ける職場作り
	ガバナンス"G"	社会からの信頼獲得

* CSV (Creating Shared Value)とは「共通価値の創造」の意味。企業と社会が協力して、共通の価値を創造できる状態のこと。

商品・サービス

「社会課題解決のための商品・サービス提供」を目的として、さまざまな部門での事業活動を通じて社会への貢献を果たしています。商品企画や開発の段階から顧客価値を徹底的に追求し、顧客満足度の向上に取り組んでいます。



サービススキルコンテスト
海外において代理店販売が多い建設機械では、代理店のメカニックのスキル向上のため、サービススキルコンテストを開催しています。各国代表のメカニックによる真剣勝負です。

循環流動層 (CFB) ボイラ発電プラント

循環流動層 (CFB) 発電システムは、高温で活発に流動する砂の内部で多様な燃料を燃焼させ、発電を行います。このため難燃性の低品位炭だけではなく、従来は利用が困難であったバイオマス系 (未利用間伐材、椰子殻や建設廃材など) や廃棄物系 (廃タイヤなど) 燃料といった多様な燃料を活用することができます。非化石燃料を使用することにより、燃料資源としての石炭が節約できるとともに、CO₂の排出を削減することで地球温暖化防止に貢献しています。

また、循環流動層 (CFB) 発電システムは、急速な経済発展に伴う電力不足に悩む新興国でも活躍しており、地球環境を考慮したインフラ設備として役立っています。

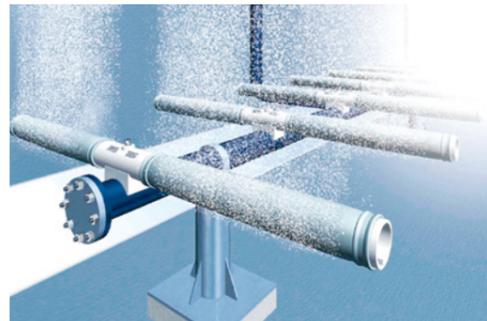


循環流動層 (CFB) ボイラ発電プラント



下水処理設備

毎日の社会活動で排出される下水設備の分野では、住友重機械グループの商品やサービスが社会に貢献しています。下水処理で使用される電力は、日本国内で発電される総電力の約0.7%を占めているといわれています。この分野では常に省電力や高効率の装置が求められています。例えばメンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス」は、微細な気泡による高い酸素移動効率で大きな省エネ効果を上げています。「ミクラス」は多くの処理場で採用され、使用電力削減に貢献しています。また、老朽化し効率の低下した設備を改善するリノベーション事業でも、大きな実績を上げています。



メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置「ミクラス」



※それぞれの商品・サービスの提供を通じて「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献しています。

環境

地球環境保全や循環型経済活動が企業の社会的責務であるという認識の下に、環境経営を推進しています。特に、商品ライフサイクル全体での環境負荷軽減に着目し、CO₂排出量削減により一層注力します。



田無製造所 / 発想の森
田無製造所では敷地面積の約30%を占める武蔵野の森を保存しています。この森の一部を「発想の森」と名付け、市民の安らぎの場所として一般に開放しています。

住友重機械グループ環境方針

環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続可能な社会の実現に向けて、全ての事業活動において地球環境保全に誠実に取り組みます。

環境方針

住友重機械グループは、環境理念に基づき以下の項目に積極的・能動的に取り組めます。

- ・環境汚染の予防
- ・循環型社会の実現
- ・法令の遵守
- ・低炭素社会への貢献
- ・生物多様性の保全
- ・環境管理体制の強化と継続的な改善

環境方針の変遷

1992年に地球環境委員会を設置し、地域での環境保全とコンプライアンスを推進してきました。また1999年11月には、グループ全体の活動における基本方針を明確にするため「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体での環境マネジメントを展開しています。

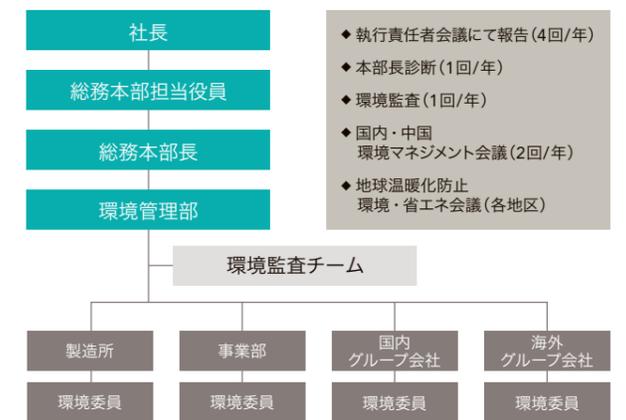
重点課題

住友重機械グループでは、環境方針を達成するために、2005年度から3年ごとに具体的な活動目標を定めた「環境中期計画」を策定し、環境経営の向上に取り組んでいます。

第5次 (2017-2019年度) 環境中期計画では以下の4点をグローバルでの重点課題とし、活動を推進します。

1. 環境リスクマネジメントの強化
2. 商品ライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減
3. 事業活動に伴う環境負荷軽減
4. 生物多様性の保全

環境マネジメント体制



社会

事業活動に必要な資材のクリーン調達の推進や地域への支援・貢献を通じて、社会からの信頼獲得に努めています。また、関係取引先と連携して調達ガイドライン、各種法令および社会規範などの遵守に取り組むことで、互いの企業価値向上に取り組んでいます。



地域での清掃活動
工場周辺だけでなく、本社部門でも、
地域の清掃活動に参加しています。

クリーン調達の推進

クリーン調達の実現は、住友重機械グループがその商品・サービスを通じて社会課題の解決に寄与する上で重要な要素です。このため、以下の取り組みを順次展開していきます。

① CSR調達ガイドラインの制定・公開

住友重機械グループがお取引先にも推進していただきたい項目を定め、CSR調達ガイドラインを制定しました。CSR調達ガイドラインは今後住友重機械グループのホームページでも公開する予定です。

CSR調達ガイドラインの6つの項目

- 人権・労働・安全衛生
- 環境への配慮
- 商品競争力と
お客様満足の向上
- 法令・社会倫理の遵守
- 公平・公正な競争と取引
- 情報開示

※紛争鉱物に対する当社グループの基本方針

コンゴ民主共和国(DRC)では、反政府武装組織が地域住民に強制労働でスズ・タングステン・タンタルおよび金(以下「紛争鉱物」)を採掘させ、活動資金源として利用しています。さらに住民に対する組織的暴力が、国際的な問題として取り上げられています。住友重機械グループは、紛争鉱物の調達に加担しないことを基本方針として定めています。これは既に当社ホームページでも公表しています。

② お取引先への当社CSR・CSR調達ガイドライン説明会

各事業部門で開催している取引先説明会等の機会を利用して、当社CSRとCSR調達ガイドラインの説明会を順次実施していきます。

地域への支援・貢献

住友重機械グループでは、関係会社も含めて製造所や営業所などの拠点を広く展開しています。これらの各拠点では、それぞれの地域での支援・貢献活動を行っています。地域の清掃や献血への協力、自治体との防災協定の締結、市民祭り・地域運動会などの行事への参加や工場見学などがその活動です。

人々の生活に貢献する商品の提供による社会貢献だけではなく、その製品を生産する工場立地の地域の皆さまのご理解とご支援をいただくことで、当社グループの社会貢献が実のあるものになると考えています。

① 地域の清掃活動

各事業拠点周辺での地域の清掃活動に参加しています。

② 教育支援活動

◆住友重機械では、文部科学省が中心となっている海外留学促進キャンペーン「トビタテ!留学JAPAN」にも協賛し、将来の国際社会で活躍する人材育成に協力しています。

◆住友重機械インパイロメントでは、南足柄市で行われている地域のイベントに参加し小学生に対する環境教育を継続しています。

◆住友建機は社会貢献活動として「住友建機少年野球教室」を開催しています。2004年に青少年の育成と地域の活性化を目的に始まり、既に60回近い回数を重ねています。

◆住友重機械マリンエンジニアリングでは、ブルーシー・アンド・グリーンランド財団(B&G財団)が主催する「B&G東京湾海洋体験アカデミー」に継続的に協力しています。全国から集まった子供たちを対象に造船所見学や建造中のタンカーへの乗船体験、3次元CADによる設計体験や溶接シミュレーションなどのプログラムを用意しています。

人材活用

一人一人がいきいきと働ける職場作りのため、災害ゼロの実現や心身共に健康な職場作り、ダイバーシティ推進活動を進めています。ダイバーシティ推進活動では、特に女性の活躍推進とワークライフバランス推進に注力しています。

グローバルサービスミーティング
広く世界に極低温機器を供給している精密機器事業部サービス部では、世界各拠点のメンバーが日本に集まり、サービス課題やグローバル成長戦略に関する会議を開催しています。



ダイバーシティ推進

住友重機械グループの「企業使命」のひとつである「一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します」を実現し継続していくためには、多様な人材がそれぞれの個性を生かしながら活躍できる組織の土壌が不可欠だと考えています。そのため、2016年度を「ダイバーシティ推進元年」と位置付けました。まずは女性の活躍を重要な経営施策のひとつとし、経営トップが率先して推進しています。具体的な活動としては、2016年度はグループ各社の管理職向けにダイバーシティ推進施策の説明会や女性社員向けのワークショップ、さらには女性の部下を持つ上司向けに研修会を開催し、「無意識のバイアス」や「女性部下育成のポイント」を学ぶなど、社員意識の変革や組織風土の改革に取り組みました。また、中長期の数値目標として、2020年4月をターゲットに2015年4月比で女性社員比率は1.5倍、女性管理職数を倍増、新規学卒者の女性採用比率は20%を掲げて取り組みを進めており、2016年度の新規学卒者の採用では女性比率が20%を超えました。

一方、ワークライフバランス推進については、事業部門ごとに年度の目標を設定し、長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進に努めています。具体的には、2019年度に年間総労働時間1,900時間台を達成すべく取り組みを進めています。

「上司と部下のための仕事と育児の両立支援ハンドブック」

子育て支援制度をまとめた冊子「上司と部下のための仕事と育児の両立支援ハンドブック」を発行しました。女性だけではなく上司や周囲の社員も読むことでママ社員がどんな悩みを抱えがちなかを理解できるよう、上司と部下が課題を共有し一緒に考えられるようになっています。



安全への取り組み

住友重機械グループでは、安全を「最優先経営課題」と位置付け、安全衛生活動を進めています。現在、安全衛生改革基本計画第三次実行計画(2017-2019年)を策定し、実行しています。

すべてにおいて安全を最優先する企業風土である「安全文化」を構築し、快適な職場の実現を通して働く人の安全・安心と健康を確保することを目指しています。組織と個人が「安全」を最優先する気風や気質を育てていく積極的な取り組みを進め、職場全体で安全意識(モラル)を高める努力を継続的に進めています。

健康経営

近年、従業員の健康保持・増進の取り組みが将来的に企業の収益性などを高める投資であるという考えの下、従業員などの健康管理を経営的な視点から戦略的に高める「健康経営」の活動が注目されています。住友重機械グループでも、経済産業省が中心に進めている「健康経営優良法人認定制度」で設定されている評価項目を早期にクリアできるよう労働衛生活動を推進しています。

メールマガジンDIVERSITY & CSR MONTHLY NEWS 「Create Our Future !」

人事部ダイバーシティ推進グループとCSR推進室では、グループ社員に向けて、理解を深めるためのメールマガジンを発行しています。

(これまでの掲載記事)

- ・育児・介護等に関する勤務制度の就業規則が改訂されました
- ・マタニティ作業服の貸与を開始いたします
- ・乳がん検診への補助が開始されました
- ・次世代育成支援対策推進の行動目標を設定しました
- ・計画的な年休取得でワークライフバランスの実現を!
- ・外国籍社員に聞く「日本で働く上で困っている事」
- ・CSR自己啓発～住友の事業精神にふれる
- ・社員インタビュー など

11年間の主要財務・非財務データ

住友重機械工業株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
損益状況(会計年度)(単位:百万円)											
売上高	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100	¥585,871	¥615,271	¥667,099	¥700,838	¥ 674,328
研究開発費	8,581	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343	9,835	10,718	11,415	12,299	11,276
営業利益	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135	31,288	34,329	45,998	50,568	48,431
EBITDA(注記1)	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955	49,570	52,946	62,279	70,289	68,742
経常利益	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619	30,997	33,000	45,113	49,131	48,274
親会社株主に帰属する当期純利益	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492	5,865	17,891	24,348	33,133	33,613
キャッシュ・フロー(会計年度)(単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170	¥ 18,315	¥ 38,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,461	△41,250	△35,924	△13,954	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622	△14,112	△15,350	△25,852
フリー・キャッシュ・フロー(注記2)	44,328	△12,154	△1,248	43,559	13,008	638	△17,000	36,039	48,058	2,965	12,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,193	△5,238	15,625	△26,686	△22,020	19,879	△11,428	△9,498	△36,889	△23,789	△17,809
現金及び現金同等物の期末残高	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376	46,476	76,418	90,324	68,625	61,017
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)											
総資産	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841	¥647,724	¥724,182	¥786,027	¥782,859	¥ 796,484
有利子負債	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522	98,547	107,433	83,644	68,232	60,460
ネット有利子負債(注記3)	39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	23,149	50,732	29,607	△8,779	△2,572	△3,360
純資産	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145	292,826	331,059	365,101	382,817	409,171
1株あたり情報(単位:円)											
当期純利益(注記4)	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71	¥ 54.06	¥ 54.85
純資産	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43	470.69	532.28	587.37	614.51	650.47
現金配当金	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00	8.00	7.00	12.00	16.00	16.00
財務指標(単位:%)											
売上高営業利益率	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6	5.3	5.6	6.9	7.2	7.2
EBITDAマージン	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4	8.5	8.6	9.3	10.0	10.2
売上高研究開発費比率	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7
総資産当期純利益率(ROA)	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0	0.9	2.5	3.1	4.2	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1	2.1	5.8	7.1	9.0	8.7
自己資本比率	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0
有利子負債比率	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0	15.2	14.8	10.6	8.7	7.6
D/Eレシオ(倍)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
ROIC(注記5)	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4	4.9	4.8	6.5	7.6	7.3
設備投資状況(単位:百万円)											
設備投資額(注記6)	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670	¥ 23,721	¥ 27,539
減価償却費	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820	18,282	18,617	16,281	19,720	20,311
非財務指標											
従業員数(人)	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139	18,245	17,936	18,061	18,491	19,321
二酸化炭素(CO ₂)排出量(万t-CO ₂)[国内](注記7)	9.43	9.30	8.44	6.79	7.21	7.00	6.12	6.02	6.39	6.78	6.77
エネルギー生産性(百万円/CO ₂ -t)[国内]	5.34	5.71	5.83	5.77	6.08	6.88	6.89	6.67	6.79	6.56	6.78
廃棄物排出量(t)[国内]	30,948	33,813	33,999	30,836	29,024	33,428	29,107	25,094	26,442	30,976	29,345

(注記) 1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

3. ネット有利子負債 = 有利子負債 - (現金及び預金 + 有価証券)

4. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} + \text{配当金}) \times (1 - \text{実効税率}^*)}{\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債}}$ ※実効税率: 2013年度まで45%、2014年度から40%、2015年度から35%

6. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

7. 電気事業連合会2000年度の排出係数3.78(t-CO₂/kWh)を固定で使用しています。

関係会社一覧 (2017年6月末現在)

機械コンポーネント

変減速機	住友重機械ギヤボックス(株)
	住友重機械精機販売(株)
	住友重機械ギヤモータ(株)
	住重富田機器(株)
	住重テクノス(株)
	住友重機械減速機(中国)有限公司
	住友重機械減速機(上海)有限公司
	住友重機械(唐山)有限公司
	Sumitomo Machinery Corporation of America
	Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH
	Hansen Industrial Transmissions NV
	Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.
	Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.
	Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.
Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	

精密機械

プラスチック加工機械	住友重機械モダン(株)
	(株)住重ブラテック
	住重ロジテック(株)
	イズミ精機(株)
	寧波住重機械有限公司
	Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH
	Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery North America, Inc.
	SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd. S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.
極低温装置	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH
	Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.
	Sumitomo (SHI) Cryogenics Korea Co., Ltd.
	Sumitomo (SHI) Cryogenics Taiwan Co., Ltd.
	住友重機械低温技術(上海)有限公司
	SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc. Persimmon Technologies Corporation
精密部品	住友重機械ハイマテックス(株)
	住重フォーシング(株)
液晶・半導体製造装置	住友重機械イオンテクノロジー(株)
工作機械	住友重機械ファインテック(株)
防衛装備品	(株)住重エス・エヌビジネス
	住重特機サービス(株)

建設機械

油圧ショベル 道路機械	住友建機(株)
	住友建機販売(株)
	住友建機(唐山)有限公司
	住重中駿(厦門)建機有限公司
	住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司
	LBX Company, LLC PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIA PT. SUMITOMO S.H.I. CONSTRUCTION MACHINERY SOUTHEAST ASIA
建設用クレーン	日立住友重機械建機クレーン(株)
	Link-Belt Cranes, L.P., LLLP

産業機械

運搬機械	住友重機械搬送システム(株)
	スミメックエンジニアリング(株)
タービン・ポンプ	新日本造機(株)
フォークリフト	住友ナコフォークリフト(株)
量子機器・加速器	住重アテックス(株)
	住重加速器サービス(株)
	住重電磁設備(昆山)有限公司

船舶

船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)
----	---------------------

環境・プラント

エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)
	住重環境技術(株)
	Sumitomo SHI FW Energia B. V.
水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)
反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)
食品機械	(株)イズミフードマシナリ
産業機器・環境機器	日本スピンドル製造(株)

その他

その他	(株)ライトウェル
	いずみサポート(株)
	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)
	住友重機械工業(中国)有限公司
	Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.
	PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia

会社概要 (2017年3月31日現在)

会社概要

本社	住友重機械工業株式会社 〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel	03-6737-2331
URL	http://www.shi.co.jp
創業	1888(明治21)年
設立	1934(昭和9)年11月1日
資本金	30,871,651,300円
従業員数	19,321名(連結) 2,772名(単独)

国内支社・工場

中部支社	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜1丁目10番24号 Tel: 052-971-3063
関西支社	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号 Tel: 06-7635-3610
九州支社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8番30号 Tel: 092-283-1670
田無製造所	〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号 Tel: 042-468-4104
千葉製造所	〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号 Tel: 043-420-1351
横須賀製造所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地 Tel: 046-869-1842
名古屋製造所	〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地 Tel: 0562-48-5111
岡山製造所	〒713-8501 岡山県倉敷市玉島島8230番地 Tel: 086-525-6101
愛媛製造所 新居浜工場	〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号 Tel: 0897-32-6211
愛媛製造所 西条工場	〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地 Tel: 0898-64-4811
技術研究所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地 Tel: 046-869-2300

沿革

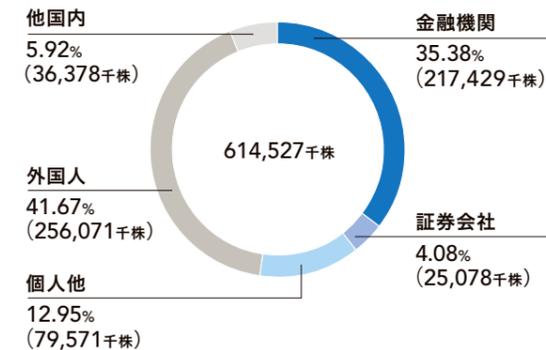
1888(明治21)年	住友別子鉱業所の工作方として発足
1928(昭和3)年	住友別子鉱山(株)新居浜製作所に改称
1934(昭和9)年	住友機械製作(株)を設立
1940(昭和15)年	住友機械工業(株)に改称
1945(昭和20)年	四国機械工業(株)に改称
1952(昭和27)年	住友機械工業(株)に社名復元
1961(昭和36)年	名古屋製造所開設
1962(昭和37)年	平塚研究所開設
1965(昭和40)年	千葉製造所開設
1969(昭和44)年	住友機械工業(株)と浦賀重工業(株)が合併して住友重機械工業(株)となる
1972(昭和47)年	追浜造船所(現 横須賀製造所)開設
1973(昭和48)年	東予工場(現 愛媛製造所西条工場)開設 廣造機(株)と日本水力工業(株)を合併し、新日本造機(株)を設立
1980(昭和55)年	住友重機械鑄鍛(株)(現 住友重機械ハイマテックス(株))設立
1982(昭和57)年	日特金属工業(株)を合併し、精密事業本部(現 精密機器事業部)発足
1983(昭和58)年	住友イトノンバ(株) (現 住友重機械イオンテクノロジ(株))設立
1986(昭和61)年	住友建機(株)設立
1988(昭和63)年	ディーゼルエンジン部門を分離、IHIと共同で(株)ディーゼルユナイテッド設立
1995(平成7)年	IHIと共同で艦艇に関する合併会社(株)マリンユナイテッド設立(現 当社持株比率0%)
1999(平成11)年	大阪製鎖造機(株)(現 住友重機械ギヤボックス(株))買収 住友重機械エンジニアリングサービス(株) (現 住友重機械搬送システム(株))設立
2000(平成12)年	精密鍛造事業を分離し、住重フォーミング(株)を設立 住重ファインテック(株)(現 住友重機械ファインテック(株))設立 押出成形機メーカー、シービーシーテック(株)を買収し、エス・エイチ・アイ モダンマシナリー(株) (現 住友重機械モダン(株))としてスタート
2001(平成13)年	住友建機(株)を道路機械・ショベル事業の住友建機(株)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン(株)に分割
2002(平成14)年	製紙機械、プレス機械部門を分社化し 住友重機械テクノフォート(株)を設立 日立建機(株)と合併で日立住友重機械建機クレーン(株)を設立
2003(平成15)年	造船(一般商船)部門を分社化し 住友重機械マリンエンジニアリング(株)を設立 新日本造機(株)を完全子会社化 フィルム加工事業とエス・エイチ・アイ モダンマシナリー(株)を統合し住友重機械モダン(株)設立
2004(平成16)年	住友重機械工業(上海)有限公司設立
2006(平成18)年	技術開発センター(新居浜工場)を横須賀製造所へ集約
2007(平成19)年	住友重機械エンバイロメント(株)設立 住友重機械(唐山)有限公司設立 住友建機(唐山)有限公司設立 日本スピンドル製造(株)を子会社化
2008(平成20)年	デマージ・プラスチック・グループを完全子会社化
2009(平成21)年	(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現 住友重機械イオンテクノロジ(株))を完全子会社化 住友重機械プロセス機器(株)設立
2010(平成22)年	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)設立
2011(平成23)年	ハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社を完全子会社化 住友重機械ギヤモータ(株)設立
2013(平成25)年	住友重機械テクノフォート(株)を吸収合併 物流システム事業および機械式駐車場事業を住友重機械搬送システム(株)へ移管
2015(平成27)年	愛媛製造所内に技術研究所棟を新設 住友重機械搬送システム(株)が三菱重工マシナリーテクノロジ(株)より産業用クレーン事業を譲り受け
2017(平成29)年	日立住友重機械建機クレーン(株)を連結子会社化 Amec Foster Wheeler plc.の循環流動層ボイラ事業取得

株式関連情報 (2017年3月31日現在)

株式情報

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
上場	東京
発行済株式の総数	614,527,405株
株主数	37,371名

株主構成



※他国内：①政府・地方公共団体 ②その他国内法人 ③自己株式の合算である。

大株主

株主名	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.2
住友生命保険相互会社	3.5
BNYMSANV AS AGENT / CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2.3
住友重機械工業共栄会	2.2
株式会社三井住友銀行	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.8
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	1.6
JPモルガン証券株式会社	1.5

当社ウェブサイトのご紹介

財務情報(有価証券報告書や適時開示情報など)や非財務情報(環境やCSR関連データなど)をはじめとする詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

● 株主・投資家の皆様へ

<http://www.shi.co.jp/ir/>



● CSR

<http://www.shi.co.jp/csr/>





住友重機械

<http://www.shi.co.jp>

